

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 茨城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

水戸市	2	つくばみらい市	32
日立市	3	小美玉市	33
土浦市	4	茨城町	34
古河市	5	大洗町	35
石岡市	6	城里町	36
結城市	7	東海村	37
龍ヶ崎市	8	大子町	38
下妻市	9	美浦村	39
常総市	10	阿見町	40
常陸太田市	11	河内町	41
高萩市	12	八千代町	42
北茨城市	13	五霞町	43
笠間市	14	境町	44
取手市	15	利根町	45
牛久市	16		
つくば市	17		
ひたちなか市	18		
鹿嶋市	19		
潮来市	20		
守谷市	21		
常陸大宮市	22		
那珂市	23		
筑西市	24		
坂東市	25		
稲敷市	26		
かすみがうら市	27		
桜川市	28		
神栖市	29		
行方市	30		
鉾田市	31		

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	145,265人 146,452人 -0.8%	産 業 構 造		面積(km ²) 123.58		都道府県名 08 茨城県		団体名 2040 古河市		市町村類型 - 1 1-4		
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分		決 算 額		構 成 比		構成比		収入		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
歳入合計		56,482,982		100.0		24,929,452		100.0		827		2,753,910		3,330	
歳入合計		56,482,982		100.0		24,929,452		100.0		827		2,753,910		3,330	
歳入合計		56,482,982		100.0		24,929,452		100.0		827		2,753,910		3,330	
歳入合計		56,482,982		100.0		24,929,452		100.0		827		2,753,910		3,330	
歳入合計		56,482,982		100.0		24,929,452		100.0		827		2,753,910		3,330	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
5

平成21年度 決算状況					人口増減率				産業構造				都道府県名 団体名				市町村類型	
人口					17年国調		12年国調						08 2058		茨城県 石岡市		- 1	
住民基本台帳人口					22.3.31		21.3.31						08 2058		地方交付税種地		1-3	
増減率					-1.5%		-0.7%						215.62					
面積 (km ²)													380					
人口密度 (人)																		
指定団体等の指定状況					区 分				平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
									30,009,747		25,883,036							
旧新産									28,878,091		25,055,815							
旧工特									1,131,656		827,221							
低開発									131,515		170,547							
旧産炭									1,000,141		656,674							
山振									343,467		-73,717							
過疎									4,798		2,001							
首都									19,677		81,461							
畿中									-		-							
市町村圏									367,942		9,745							
財政再建									-		-							
指数表選定									-		-							
財源超過									-		-							
区 分					収入 済 額		構成比		超過課税分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
普通税					9,632,902		94.5		96,372		579		1,892,172		3,268			
法定普通税					9,632,902		94.5		96,372		128		427,264		3,338			
市町村民税					4,179,517		41.0		96,372		35		105,945		3,027			
個人均等割					111,151		1.1		-		3		11,286		3,762			
所得割					3,476,473		34.1		-		-		-		-			
法人均等割					232,064		2.3		38,192		-		-		-			
法人税割					359,829		3.5		58,180		-		-		-			
固定資産税					4,840,275		47.5		-		582		1,903,458		3,271			
うち純固定資産税					4,826,152		47.3		-		-		-		-			
軽自動車税					139,819		1.4		-		-		-		-			
市町村たばこ税					473,291		4.6		-		-		-		-			
鉦産税					-		-		-		-		-		-			
特別土地保有税					-		-		-		-		-		-			
法定外普通税					-		-		-		-		-		-			
目的税					560,244		5.5		-		-		-		-			
法定目的税					560,244		5.5		-		-		-		-			
入湯税					23,423		0.2		-		-		-		-			
事業所税					-		-		-		-		-		-			
都市計画税					536,821		5.3		-		-		-		-			
水利地益税等					-		-		-		-		-		-			
法定外目的税					-		-		-		-		-		-			
旧法による税					-		-		-		-		-		-			
合 計					10,193,146		100.0		96,372		-		-		-			
部 門 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分				平成21年度(千円)		平成20年度(千円)							
									8,757,109		9,189,490							
									13,592,602		13,598,620							
									11,225,126		11,790,160							
									17,625,660		17,331,566							
									0.67		0.67							
									5.7		3.8							
									94.3		95.8							
									13.8		15.5							
									-		-							
									-		-							
									13.3		14.1							
									103.3		116.8							
									1,237,208		1,232,410							
									990,176		987,768							
									3,315,415		2,844,445							
									27,397,192		26,693,729							
									-		-							
									-		-							
									-		-							
									3,860,008		3,308,666							
									-		-							
									-		-							
									1,016,925		1,016,925							
									97.0 90.0		96.9 87.8							
									96.7 89.8		96.7 90.1							
									97.1 89.4		96.8 85.1							
歳入合計					28,878,091		100.0		19,276,629									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	52,460人 52,774人 -0.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		65.84 797	都道府県名 08 茨城県	団 体 名 2074 結城市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-3																						
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調		12年国調		指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,411 8.8	2,875 10.3	第 2 次	10,383 37.9	第 3 次	14,506 52.9	13,216 47.3	区 分	歳 入 総 額	16,776,727	15,939,491																			
地方譲与税	6,714,510	40.0	6,353,861	67.1	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	
地方割交付金	246,728	1.5	246,728	2.6	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	うち消防職員	-	-	-			
配当割交付金	20,998	0.1	20,998	0.2	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	うち技能労務員	8	28,920	3,615			
株式等譲渡所得割交付金	6,760	0.0	6,760	0.1	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	教育公務員	5	19,786	3,957			
地方消費税交付金	479,094	2.9	479,094	5.1	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	臨時職員	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	6,806	0.0	6,806	0.1	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	合計	315	1,024,806	3,253			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
自動車取得税交付金	61,878	0.4	61,878	0.7	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,800	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,100	
地方特例交付金等	83,358	0.5	83,358	0.9	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
児童手当特例交付金	26,411	0.2	26,411	0.3	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,900	
減収補填特例交付金	36,611	0.2	36,611	0.4	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	税務事務	小学校	×	議会議長	1	19.04.30	4,180
特別交付金	20,336	0.1	20,336	0.2	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	19.04.30	3,750
地方交付税	2,539,600	15.1	2,177,020	23.0	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	伝染病	その他	議会議員	19	19.04.30	3,610	
普通交付税	2,177,020	13.0	2,177,020	23.0	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	362,580	2.2	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,800	
(一般財源計)	10,163,569	60.6	9,440,340	99.7	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,100	
交通安全対策特別交付金	7,423	0.0	7,423	0.1	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
分担金・負担金	232,838	1.4	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,900	
使用料	139,806	0.8	9,144	0.1	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	税務事務	小学校	×	議会議長	1	19.04.30	4,180
手数料	30,032	0.2	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	19.04.30	3,750
国庫支出金	2,647,430	15.8	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	伝染病	その他	議会議員	19	19.04.30	3,610	
国有提供交付金	-	-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,800	
都道府県支出金	874,484	5.2	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,100	
財産収入	36,904	0.2	7,258	0.1	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
寄附金	4,927	0.0	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,900	
繰入金	109,880	0.7	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	税務事務	小学校	×	議会議長	1	19.04.30	4,180
繰越金	631,928	3.8	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	19.04.30	3,750
諸収入	398,206	2.4	916	0.0	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	伝染病	その他	議会議員	19	19.04.30	3,610	
地方債	1,499,300	8.9	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,800	
うち臨時財政対策債	654,400	3.9	-	-	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,100	
歳入合計	16,776,727	100.0	9,465,081	100.0	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	財源超過	×	一般職員	310	1,005,020	3,242	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	181,493	1.1	-	181,493	基準財政収入額	5,745,894	5,916,551	基準財政需要額	7,930,046	7,929,077	標準税収入額等	7,381,052	7,610,855	標準財政規模	10,212,536	10,040,832													
人件費	2,868,456	17.8	2,703,410	2,627,804	26.0	総務費	2,702,196	16.8	28,654	1,696,504	財政力指数	0.74	0.75	実質収支比率(%)	6.2	5.1	経常一般財源等比率(%)	92.7	96.3	公債費負担比率(%)	15.2	16.9													
うち職員給	1,775,550	11.0	1,639,476	-	-	民生費	4,635,337	28.8	62,401	2,370,553	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	16.1	17.3													
扶助費	2,654,026	16.5	818,109	817,753	8.1	衛生費	1,070,309	6.7	30,282	1,012,774	将来負担比率(%)	111.5	120.3	健全化判断比率	-	-	実質公債費比率(%)	16.1	17.3	将来負担比率(%)	111.5	120.3													
公債費	1,850,537	11.5	1,804,057	1,804,057	17.8	労働費	36,254	0.2	-	2,429	積立金	707,625	743,700	健全化判断比率	-	-	実質公債費比率(%)	16.1	17.3	将来負担比率(%)	111.5	120.3													
内訳	1,850,457	11.5	1,803,977	1,803,977	17.8	農林水産業費	518,486	3.2	67,942	342,917	減債債	231,056	223,810	健全化判断比率	-	-	実質公債費比率(%)	16.1	17.3	将来負担比率(%)	111.5	120.3													

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	78,950人 76,923人 2.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	79,309人 79,231人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	08	2082	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,067	1,359	面積(km ²)		78.20			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	9,919	10,971	人口密度(人)		1,010		
地方税		10,354,991	45.7	9,727,290	72.3	第3次	25,206	23,336	指定団体等 の指定状況		区 分		
地方譲与税		334,471	1.5	334,471	2.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
利子割交付金		39,014	0.2	39,014	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	22,640,044	23,480,236	
配当割交付金		12,562	0.1	12,562	0.1	普 通 税	9,727,290	93.9	55,545	歳 出 総 額	22,011,905	22,997,494	
株式等譲渡所得割交付金		7,111	0.0	7,111	0.1	法 定 普 通 税	9,727,290	93.9	55,545	歳 入 歳 出 差 引	628,139	482,742	
地方消費税交付金		665,594	2.9	665,594	4.9	市 町 村 民 税	5,076,316	49.0	55,545	翌年度に繰越すべき財源	182,423	39,651	
ゴルフ場利用税交付金		54,256	0.2	54,256	0.4	個 人 均 等 割	112,576	1.1	-	実 質 収 支	445,716	443,091	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	4,435,450	42.8	-	単 年 度 収 支	2,625	-53,062	
自動車取得税交付金		84,557	0.4	84,557	0.6	法 人 均 等 割	186,669	1.8	-	積 立 金	851	2,838	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	341,621	3.3	55,545	繰 上 償 還 金	330	-	
地方特例交付金等		125,655	0.6	125,655	0.9	固 定 資 産 税	4,088,021	39.5	-	積 立 金 取 崩 し 額	971	404,384	
児童手当特例交付金		36,952	0.2	36,952	0.3	うち純固定資産税	4,057,578	39.2	-	実 質 単 年 度 収 支	2,835	-454,608	
減収補填特例交付金		61,950	0.3	61,950	0.5	軽自動車税	106,950	1.0	-	区 分			
特別交付金		26,753	0.1	26,753	0.2	市町村たばこ税	456,003	4.4	-	一 般 職 員	430	1,459,850	3,395
地方交付税		2,882,698	12.7	2,308,435	17.2	鉦産税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-
普通交付税		2,308,435	10.2	2,308,435	17.2	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	57	182,001	3,193
特別交付税		574,263	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-
(一般財源計)		14,560,909	64.3	13,358,945	99.3	目的税	627,701	6.1	-	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金		16,011	0.1	16,011	0.1	法定目的税	627,701	6.1	-	合 計	430	1,459,850	3,395
分担金・負担金		226,497	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
使用料		366,505	1.6	66,576	0.5	事業所税	-	-	-	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料		44,054	0.2	-	-	都市計画税	627,701	6.1	-	議 員 公 務 災 害	1	22.01.18	9,270
国庫支出金		3,209,283	14.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	1	22.01.18	7,460
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	-	-	-
都道府県支出金		1,127,070	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	1	22.01.18	6,850
財産収入		18,101	0.1	11,792	0.1	合 計	10,354,991	100.0	55,545	税務事務	1	16.04.01	4,690
寄附金		931	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		(A)の		
繰入金		209,815	0.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	平 成 2 1 年 度 (千 円)	平 成 2 0 年 度 (千 円)	
繰越金		482,742	2.1	-	-	議 会 費	236,312	1.1	-	236,312	8,666,944	9,134,476	
諸地		782,926	3.5	562	0.0	総 務 費	3,925,000	17.8	17,041	2,321,611	10,962,854	11,191,360	
地方債		1,595,200	7.0	-	-	民 生 費	5,931,338	26.9	28,154	3,355,761	11,163,338	11,811,235	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	衛 生 費	2,597,183	11.8	143,582	2,276,974	14,455,773	14,497,224	
うち臨時財政対策債		984,000	4.3	-	-	労 働 費	73,887	0.3	-	21,147	0.80	0.80	
歳入合計		22,640,044	100.0	13,453,886	100.0	農 林 水 産 業 費	389,223	1.8	38,062	323,755	3.1	3.1	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	236,312	1.1	-	236,312	0.80	0.80	
人 件 費	4,174,727	19.0	3,821,870	3,733,533	25.9	総 務 費	3,925,000	17.8	17,041	2,321,611	3.1	3.1	
うち職員給	2,588,638	11.8	2,342,509	-	-	民 生 費	5,931,338	26.9	28,154	3,355,761	93.1	94.0	
扶助費	3,391,207	15.4	1,234,887	1,214,998	8.4	衛 生 費	2,597,183	11.8	143,582	2,276,974	17.2	16.8	
公債費	2,929,220	13.3	2,814,586	2,814,256	19.5	労 働 費	73,887	0.3	-	21,147	-	-	
内訳	2,929,220	13.3	2,814,586	2,814,256	19.5	農 林 水 産 業 費	389,223	1.8	38,062	323,755	-	-	
元利償還金	-	-	-	-	-	商 工 費	211,335	1.0	82,109	115,386	-	-	
(義務的経費計)	10,495,154	47.7	7,871,343	7,762,787	53.8	土 木 費	1,227,792	5.6	416,650	1,035,297	-	-	
物件費	2,883,582	13.1	1,967,382	1,800,819	12.5	消 防 費	984,960	4.5	8,830	977,546	-	-	
維持補修費	116,854	0.5	112,694	112,694	0.8	教 育 費	3,505,651	15.9	1,142,261	2,283,319	-	-	
補助費等	4,753,626	21.6	3,342,975	2,836,213	19.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,550,236	11.6	2,500,236	2,355,756	16.3	公 債 費	2,929,224	13.3	-	2,814,590	-	-	
繰出金	1,797,527	8.2	1,621,754	1,267,411	8.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	
積立金	48,933	0.2	47,281	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	39,540	0.2	7,953	245	0.0	歳 出 合 計	22,011,905	100.0	1,876,689	15,761,698	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,797,527	8.5	790,316	1,797,527	81,256	81,256	
投資的経費	1,876,689	8.5	790,316	13,780,169千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	240,512	0.6	129,159	240,512	-136,521	-136,521	
うち人件費	130,302	0.6	129,159	-	-	下 水 道	-	-	-	-	11,952	11,952	
普通建設事業費	1,876,689	8.5	790,316	95.4%	102.4%	上 水 道	-	-	-	-	22,209	22,209	
うち補助	780,153	3.5	14,620	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	91	91	
うち単独	1,060,839	4.8	763,899	歳入一般財源等	-	交 通	-	-	-	-	85	85	
災害復旧事業費	-	-	-	繰上充用金の繰上	-	の 他	546,448	2.5	546,448	546,448	209	209	
失業対策事業費	-	-	-	繰上充用金の繰上	-	そ の 他	1,010,567	4.5	1,010,567	1,010,567	-	-	
歳出合計	22,011,905	100.0	15,761,698	16,389,837千円	-	実 質 収 支			81,256	81,256	3,156,580	3,816,455	
								再 差 引 収 支		-136,521	-136,521	-	-
								加 入 世 帯 数 (世 帯)		11,952	11,952	-	-
								被 保 険 者 数 (人)		22,209	22,209	-	-
								被 保 険 者 1 人 当 り		91	91	-	-
								保 険 料 (料) 収 入 額		85	85	-	-
								保 険 給 付 費		209	209	-	-
								収 益 事 業 収 入		-	-	-	-
								土 地 開 発 基 金 現 在 高		798,688	798,688	798,688	798,363
								積 立 金		688,715	688,715	688,835	688,835
								財 調		1,421,558	1,421,558	1,383,988	1,383,988
								減 債		684,209	684,209	882,541	882,541
								現 在 高		28,697,197	28,697,197	29,436,408	29,436,408
								地 方 債 現 在 高		4,597,407	4,597,407	4,879,380	4,879,380
								(支 出 予 定 額)		-	-	-	-
								物 件 等 購 入		-	-	-	-
								保 証 ・ 補 償		-	-	-	-
								そ の 他		3,156,580	3,156,580	3,816,455	3,816,455
								実 質 的 な も の		-	-	-	-
								現 年		-	-	-	-
								計		97.3	90.1	97.1	90.2
								市 町 村 民 税		97.3	92.4	96.9	93.0
								純 固 定 資 産 税		96.9	87.0	97.1	86.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積		都道府県名		団体名		市町村類型	
		増減率	増減率	増減率	増減率	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	08	2147	地方交付税種地	- 0			
	住民基本台帳人口	22.3.31	21.3.31	32,932人	34,602人	-4.8%	31,999人	32,347人	-1.1%	第1次	814	917	193.65	170	茨城県	高萩市	2-2
歳入の状況(単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方交付税	4,452,180	33.9	4,097,321	59.9				普通税	4,097,322	92.0	51,215	旧新産	収入総額	13,123,217	14,058,482		
地方譲与税	167,708	1.3	167,708	2.5				法定普通税	4,097,322	92.0	51,215	旧工特	歳出総額	12,563,440	13,502,865		
利子割交付金	11,982	0.1	11,982	0.2				市町村民税	1,814,480	40.8	51,215	旧工特	歳入歳出差引	559,777	555,617		
配当割交付金	3,856	0.0	3,856	0.1				個人均等割	44,719	1.0	-	低開発	翌年度に繰越すべき財源	124,115	70,959		
株式等譲渡所得割交付金	2,202	0.0	2,202	0.0				所得割	1,370,420	30.8	-	旧産炭	実質収支	435,662	484,658		
地方消費税交付金	280,476	2.1	280,476	4.1				法人均等割	85,289	1.9	-	山振	単年度収支	-48,996	89,226		
ゴルフ場利用税交付金	11,814	0.1	11,814	0.2				法人税割	314,052	7.1	51,215	過疎	積立金	8,858	35,573		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	2,035,820	45.7	-	首都	繰上償還金	17,211	61,798		
自動車取得税交付金	42,302	0.3	42,302	0.6				うち純固定資産税	2,015,558	45.3	-	近畿	積立金取崩し額	250,000	50,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	58,329	1.3	-	中部	実質単年度収支	-272,927	136,597		
地方特例交付金等	50,198	0.4	50,198	0.7				市町村たばこ税	188,693	4.2	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
児童手当特例交付金	14,048	0.1	14,048	0.2				鉦産税	-	-	-	一般職員	260	792,220	3,047		
減収補填特例交付金	23,708	0.2	23,708	0.3				特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	58	179,800	3,100		
特別交付金	12,442	0.1	12,442	0.2				法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	15	40,605	2,707		
地方交付税	2,493,145	19.0	2,133,696	31.2				目的税	354,858	8.0	-	教育公務員	15	44,420	2,961		
普通交付税	2,133,696	16.3	2,133,696	31.2				法定目的税	354,858	8.0	-	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	359,449	2.7	-	-				入湯税	-	-	-	合計	275	836,640	3,042		
(一般財源計)	7,515,863	57.3	6,801,555	99.5				事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	5,072	0.0	5,072	0.1				都市計画税	354,858	8.0	-	議員公務災害	し尿処理				
分担金・負担金	110,277	0.8	-	-				水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×			
使用料	241,908	1.8	12,158	0.2				法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	×			
手数料	114,726	0.9	-	-				旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×			
国庫支出金	1,857,673	14.2	-	-				合	4,452,180	100.0	51,215	税務事務	小学校	×			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				目的別歳出の状況(単位千円・%)				老人福祉	中学校	×			
都道府県支出金	625,509	4.8	-	-				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	その他				
財産収入	25,331	0.2	12,478	0.2				基準財政収入額	3,704,937			議員公務災害	市区町村長	1	22.04.01	7,352	
寄附金	3,236	0.0	-	-				基準財政需要額	5,837,987			非常勤公務災害	副市区町村長	1	22.04.01	6,255	
繰入金	384,586	2.9	-	-				標準税収入額等	4,759,032			退職手当	収入役	-	-	-	
繰越金	555,617	4.2	-	-				標準財政規模	7,330,080			事務機共同	教育長	1	22.04.01	5,842	
諸収入	775,919	5.9	4,113	0.1				財政力指数	0.63			税務事務	議会議長	1	8.01.01	4,550	
地方債	907,500	6.9	-	-				実質収支比率(%)	5.9			老人福祉	議会副議長	1	8.01.01	3,950	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				経常一般財源等比率(%)	93.3			伝染病	議会議員	16	8.01.01	3,750	
うち臨時財政対策債	437,300	3.3	-	-				公債費負担比率(%)	17.5								
歳入合計	13,123,217	100.0	6,835,376	100.0				健全化判断比率	-								
								将来負担比率(%)	187.1								
								積立金	545,860								
								減債	1,054								
								現在高	967,043								
								地方債現在高	13,263,625								
								(債務負担行為)	605,904								
								物件等購入保証・補償	-								
								その他	303,426								
								実質的なもの	115,110								
								収益事業収入	-								
								土地開発基金現在高	220,714								
								徴収率(%)	97.6	91.2	97.6	92.0					
								現・計	97.7	92.7	97.8	94.1					
								市町村民税	97.3	89.4	97.3	89.7					
								純固定資産税	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 21 年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率		産 業 構 造		面 積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名		団 体 名		市町村類型	- 0		
			22.3.31 21.3.31 増減率		17年国調 12年国調				08		2155		茨城県		北茨城市	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比										
地 方 税		5,862,642	36.6	5,668,443		62.4		第 1 次								
地 方 譲 与 税		215,673	1.3	215,673		2.4		1,473 1,616								
利 子 割 交 付 金		16,638	0.1	16,638		0.2		6.3 6.6								
配 当 割 交 付 金		5,355	0.0	5,355		0.1		10,304 11,551								
株式等譲渡所得割交付金		3,048	0.0	3,048		0.0		44.4 47.5								
地方消費税交付金		429,183	2.7	429,183		4.7		第 2 次								
ゴルフ場利用税交付金		11,537	0.1	11,537		0.1		11,358 11,112								
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		49.0 45.7								
自動車取得税交付金		54,628	0.3	54,628		0.6		第 3 次								
軽油引取税交付金		-	-	-		-		市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)								
地方特例交付金等		82,003	0.5	82,003		0.9		区 分								
児童手当特例交付金		23,097	0.1	23,097		0.3		普 通 税								
減収補填特例交付金		38,864	0.2	38,864		0.4		5,639,382 96.2 30,873								
特別交付金		20,042	0.1	20,042		0.2		法定普通税								
地方交付税		3,052,670	19.1	2,552,579		28.1		2,255,069 38.5 30,873								
普通交付税		2,552,579	15.9	2,552,579		28.1		個人均等割								
特別交付税		500,091	3.1	-		-		所得割								
(一般財源計)		9,733,377	60.8	9,039,087		99.5		法人均等割								
交通安全対策特別交付金		5,518	0.0	5,518		0.1		法人税割								
分担金・負担金		156,013	1.0	-		-		固定資産税								
使用料		266,340	1.7	15,524		0.2		うち純固定資産税								
手数料		174,559	1.1	-		-		軽自動車税								
国庫支出金		2,290,830	14.3	-		-		市町村たばこ税								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-		-		鋁産税								
都道府県支出金		885,217	5.5	-		-		特別土地保有税								
財産収入		33,702	0.2	21,331		0.2		法定外普通税								
寄附金		239	0.0	-		-		目 的 税								
繰入金		150,269	0.9	-		-		法定目的税								
繰越金		534,151	3.3	-		-		入 湯 税								
諸収入		446,170	2.8	705		0.0		事業所税								
地方債		1,333,056	8.3	-		-		都市計画税								
うち減収補填債(特例分)		296,411	1.9	-		-		水利地益税等								
うち臨時財政対策債		623,456	3.9	-		-		法定外目的税								
歳入合計		16,009,441	100.0	9,082,165		100.0		旧法による税								
								合 計								
								5,862,642 100.0 30,873								
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
性 質		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			(A)のうち			(A)のうち		
		決 算 額 構 成 比 充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 支 出 比 率			普通建設事業費			充 当 一 般 財 源 等		
人 件 費		3,480,972	22.5	3,371,351		3,314,583		33.1		議 会 費			198,845 1.3			
うち職員給		2,278,805	14.7	2,197,793		-		-		總 務 費			3,049,760 19.7			
扶 助 費		2,058,097	13.3	564,550		562,146		5.6		民 生 費			4,010,814 25.9			
公 債 費		2,200,028	14.2	2,119,583		2,119,069		21.2		衛 生 費			1,938,216 12.5			
内 元 利 償 還 金		2,200,028	14.2	2,119,583		2,119,069		21.2		勞 働 費			25,666 0.2			
(義務的経費計)		7,739,097	50.0	6,055,484		5,995,798		59.9		農 林 水 産 業 費			602,917 3.9			
物 件 費		1,898,075	12.3	1,363,654		1,213,296		12.1		商 工 費			323,979 2.1			
維持補修費		109,345	0.7	86,056		74,690		0.7		土 木 費			991,806 6.4			
補助費等		2,109,187	13.6	1,232,398		685,659		6.9		消 防 費			887,525 5.7			
うち一部事務組合負担金		13,380	0.1	13,378		13,378		0.1		教 育 費			1,206,646 7.8			
繰 出 金		1,675,076	10.8	1,500,724		1,206,607		12.1		災 害 復 旧 費			32,278 0.2			
積 立 金		467,600	3.0	448,571		-		-		公 債 費			2,200,028 14.2			
投資・出資金・貸付金		430,412	2.8	416,412		19,774		0.2		諸 支 出 費			-			
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		前年度繰上充用金			-			
投資的経費		1,039,688	6.7	447,580						歳 出 合 計			15,468,480 100.0 1,007,410 11,550,879			
うち人件費		52,049	0.3	50,833						公 合 計			2,770,985			
普通建設事業費		1,007,410	6.5	415,302		9,195,824 千円				國 会 計			278,260			
うち補助		142,628	0.9	12,809						民 健 康 保 険 状 況			245,465			
うち単独		721,463	4.7	336,018						下 水 道			7,588			
災害復旧事業費		32,278	0.2	32,278						工 業 用 水 道			13,427			
失業対策事業費		-	-	-						上 水 道			90			
歳 出 合 計		15,468,480	100.0	11,550,879						の 他			101			
										の 他			247			
										の 他			101			
										の 他			247			
										の 他			101			
										の 他			247			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	153,639人 151,673人 1.3%	産業構造					都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	158,393人 157,618人 0.5%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	99.04	08	2210	茨城県 ひたちなか市	1-5
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	2,419	2,518	人口密度(人)	1,551	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	23,505	27,637	指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額	48,102,366	45,977,601	
地方譲与税	23,808,083	49.5	22,149,981	88.5	第3次	46,471	45,340	旧新産×	歳出総額	46,432,239	44,438,764		
地方割交付金	549,441	1.1	549,441	2.2	市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特×	歳入歳出差引	1,670,127	1,538,837		
利子割交付金	74,113	0.2	74,113	0.3	区分	収入	済額	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	205,953	323,772		
配当割交付金	23,859	0.0	23,859	0.1	普通税	22,145,304	93.0	旧産炭×	実質収支	1,464,174	1,215,065		
株式等譲渡所得割交付金	13,576	0.0	13,576	0.1	法定普通税	22,145,304	93.0	旧産炭×	実質単年度収支	249,109	-67,812		
地方消費税交付金	1,462,895	3.0	1,462,895	5.8	市町村住民税	10,230,203	43.0	山振×	単年度収支	249,109	-67,812		
ゴルフ場利用税交付金	15,232	0.0	15,232	0.1	個人均等割	225,986	0.9	過疎×	積立金	1,166	2,349		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	8,661,553	36.4	首都×	積立金取崩し額	40	140,139		
自動車取得税交付金	132,415	0.3	132,415	0.5	法人均等割	448,107	1.9	近畿×	積立金取崩し額	-	34,995		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	894,557	3.8	中部×	実質単年度収支	250,315	39,681		
地方特例交付金等	268,832	0.6	268,832	1.1	固定資産税	10,713,964	45.0	市町村圏	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料	
児童手当特例交付金	79,351	0.2	79,351	0.3	うち純固定資産税	10,607,720	44.6	財政再建	一般職員	841	2,686,154	3,194	
減収補填特例交付金	129,099	0.3	129,099	0.5	軽自動車税	238,925	1.0	指数表選定	うち消防職員	159	506,097	3,183	
特別交付金	60,382	0.1	60,382	0.2	市町村たばこ税	962,212	4.0	財源超過	うち技能労務員	26	68,562	2,637	
地方交付税	925,073	1.9	201,393	0.8	鉦産税	-	-		教育公務員	31	107,205	3,458	
普通交付税	201,393	0.4	201,393	0.8	特別土地保有税	-	-		臨時職員	-	-	-	
特別交付税	723,680	1.5	-	-	法定外普通税	-	-		合	872	2,793,359	3,203	
(一般財源計)	27,273,519	56.7	24,891,737	99.5	目的税	1,662,779	7.0		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料
交通安全対策特別交付金	32,076	0.1	32,076	0.1	法定目的税	1,662,779	7.0		議員公務災害	し尿処理	1	8.01.01	9,630
分担金・負担金	635,924	1.3	-	-	入湯税	4,677	0.0		非常勤公務災害	ごみ処理	1	8.01.01	7,780
使用料	974,137	2.0	45,306	0.2	事業所税	-	-		退職手当	火葬場	-	-	-
手数料	574,264	1.2	-	-	都市計画税	1,658,102	7.0		事務機共同	常備消防	1	8.01.01	7,100
国庫支出金	7,895,015	16.4	-	-	水利地益税等	-	-		税務事務	小学校	1	8.01.01	5,410
国庫有提供交付金(特別区財政交付金)	22,238	0.0	22,238	0.1	法定外目的税	-	-		老人福祉	中学校	1	8.01.01	5,040
都道府県支出金	2,409,211	5.0	-	-	旧法による税	-	-		伝染病	その他	25	8.01.01	4,700
財産収入	219,866	0.5	-	-	合	23,808,083	100.0	168,523	区	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
寄附金	3,834	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				基準財政収入額	20,252,188	20,714,969		
繰入金	128,682	0.3	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	基準財政需要額	19,523,384	19,676,779		
繰越金	1,538,837	3.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	標準税収入額等	26,231,733	26,853,091		
諸収	1,085,763	2.3	31,452	0.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	標準財政規模	28,184,115	28,175,336		
地方債	5,309,000	11.0	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	財政力指数	1.03	0.99		
うち減収補填債(特例分)	1,577,800	3.3	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	実質収支比率(%)	5.2	4.3		
うち臨時財政対策債	1,750,900	3.6	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	経常一般財源等比率(%)	88.8	97.8		
歳入合計	48,102,366	100.0	25,022,809	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	公債費負担比率(%)	14.4	15.0		
性質別歳出の状況(単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	335,634	0.7	普通建設事業費	健全化判断比率	-	-	
人件費	8,553,730	18.4	7,858,414	7,850,591	27.7	総務費	8,092,652	17.4	充当一般財源等	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給	5,443,856	11.7	4,850,755	-	-	民生費	11,990,038	25.8		実質公債費比率(%)	12.3	13.0	
扶助費	7,163,049	15.4	2,293,773	2,280,881	8.0	衛生費	4,195,618	9.0		将来負担比率(%)	80.3	81.7	
公債費	5,027,177	10.8	4,884,796	4,884,756	17.2	労働費	348,063	0.7		積立金	2,237,989	2,236,823	
内元利償還金	5,027,012	10.8	4,884,631	4,884,591	17.2	農林水産業費	598,475	1.3		減債	5,173,175	4,610,328	
一時借入金(利息)	165	0.0	165	165	0.0	商工費	1,116,348	2.4		現在高	2,432,301	2,450,639	
(義務的経費計)	20,743,956	44.7	15,036,983	15,016,228	53.0	土木費	8,078,389	17.4		地方債現在高	45,341,464	44,213,813	
物件費	6,117,977	13.2	4,881,273	4,801,274	16.9	消防費	1,553,423	3.3		物件等購入	16,727,461	17,640,036	
維持補修費	887,675	1.9	793,424	694,240	2.4	教育費	5,094,516	11.0		保証・補償	-	-	
補助費等	5,484,353	11.8	2,604,597	2,207,394	7.8	災害復旧費	242	0.0		その他	12,468,425	1,356,969	
うち一部事務組合負担金	181,892	0.4	179,396	179,387	0.6	公債費	5,028,841	10.8		土地開発基金現在高	-	-	
繰出金	5,665,565	12.2	5,354,158	2,990,607	10.5	諸支出費	-	-		徴収率(%)	97.6	92.0	
積立金	585,634	1.3	567,823	-	-	前年度繰上充用金	-	-		現計	97.4	91.7	
投資・出資金・貸付金	620,900	1.3	15,300	-	-	歳出合計	46,432,239	100.0	6,325,937	市町村住民税	97.6	91.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	5,698,931		463,944	国庫支出金	-	-	
投資的経費	6,326,179	13.6	2,984,709	2,984,709	13.6	国民健康保険	900,000		379,268	純固定資産税	-	-	
うち人件費	103,041	0.2	101,182	-	-	国民健康保険	900,000		21,624	保険給付費	83	204	
普通建設事業費	6,325,937	13.6	2,984,467	2,984,467	13.6	国民健康保険	900,000		39,262				
うち補助	1,953,283	4.2	506,660	506,660	4.2	国民健康保険	900,000		86				
うち単独	3,755,207	8.1	2,459,260	2,459,260	8.1	国民健康保険	900,000		83				
災害復旧事業費	242	0.0	242	242	0.0	国民健康保険	900,000		83				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	900,000		83				
歳出合計	46,432,239	100.0	32,238,267	33,908,394	90.7%	国民健康保険	900,000		83				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況

人 口 増 減 率	17年国調	53,700人	産 業 構 造	区 分	12年国調	面 積(km ²)	35.63	都道府県名	団 体 名	市町村類型	-3			
	22.3.31	50,362人			12年国調							人口密度(人)	08	2244
住民基本台帳人口	増減率	61,551人 59,858人 2.8%	第1次	377	427	1.4	1.7	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)				第2次	7,880	8,110	指定団体等の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	17,901	15,686	旧新産	収	歳入総額	17,896,300	19,031,156		
地方交付税	10,496,730	58.7	9,823,606	90.4	67.8	63.7	旧工特	支	歳出総額	16,395,446	17,647,536			
地方譲与税	211,647	1.2	211,647	1.9			旧工特	支	歳入歳出差引	1,500,854	1,383,620			
利子割交付金	34,506	0.2	34,506	0.3			低開発	支	翌年度に繰越すべき財源	445,665	404,037			
配当割交付金	11,099	0.1	11,099	0.1			旧産炭	支	実質収支	1,055,189	979,583			
株式等譲渡所得割交付金	6,383	0.0	6,383	0.1			山振	支	単年度収支	75,606	21,603			
地方消費税交付金	459,926	2.6	459,926	4.2	市町村税の状況(単位千円・%)				積立金	7,145	10,087			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入済額	構成比	超過課税分	繰上償還金	185,981	316,827			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	9,823,606	93.6	104,550	積立金取崩し額	-	472,053			
自動車取得税交付金	53,789	0.3	53,789	0.5	法定普通税	9,823,606	93.6	104,550	実質単年度収支	268,732	-123,536			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	5,162,349	49.2	104,550	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方特例交付金等	109,166	0.6	109,166	1.0	個人均等割	87,661	0.8	-	一般職員	298	1,019,756	3,422		
児童手当特例交付金	28,094	0.2	28,094	0.3	所得割	4,268,794	40.7	-	うち消防職員	-	-	-		
減収補填特例交付金	51,034	0.3	51,034	0.5	法人均等割	163,724	1.6	-	うち技能労務員	16	47,888	2,993		
特別交付金	30,038	0.2	30,038	0.3	法人税割	642,170	6.1	104,550	教育公務員	-	-	-		
地方交付税	177,378	1.0	-	-	固定資産税	4,285,649	40.8	-	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,273,442	40.7	-	合計	298	1,019,756	3,422		
特別交付税	177,378	1.0	-	-	軽自動車税	62,974	0.6	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(一般財源計)	11,560,624	64.6	10,710,122	98.6	市町村たばこ税	312,634	3.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,000
交通安全対策特別交付金	11,472	0.1	11,472	0.1	鉞産税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,460
分担金・負担金	217,077	1.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	120,422	0.7	34,358	0.3	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,040
手数料	24,390	0.1	-	-	目的税	673,124	6.4	-	税務事務	小学校	会議議長	1	15.04.01	4,300
国庫支出金	2,089,291	11.7	-	-	法定目的税	673,124	6.4	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.04.01	3,970
国庫提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	18	15.04.01	3,670
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	区分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)					
都道府県支出金	692,465	3.9	-	-	都市計画税	673,124	6.4	-	基準財政収入額	8,083,630	7,941,789			
財産収入	363,577	2.0	106,315	1.0	水利地益税等	-	-	-	基準財政需要額	7,640,126	7,616,525			
寄附金	800,314	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	標準税収入額等	10,592,721	10,444,793			
繰入金	396,589	2.2	-	-	旧法による税	-	-	-	標準財政規模	11,307,151	10,905,115			
繰越金	634,879	3.5	-	-	合計	10,496,730	100.0	104,550	財政力指数	1.05	1.03			
諸収入	395,200	2.2	1,078	0.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)				実質収支比率(%)	9.3	9.0			
地方債	590,000	3.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	経常一般財源等比率(%)	96.1	99.1		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議会費	185,196	1.1	-	185,196	公債費負担比率(%)	14.6	13.7		
うち臨時財政対策債	402,000	2.2	-	-	総務費	3,200,666	19.5	32,981	2,106,029	健全化判断比率	-	-		
歳入合計	17,896,300	100.0	10,863,345	100.0	民生費	4,000,045	24.4	25,212	2,365,627	連結実質赤字比率(%)	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	54,705人 55,069人 -0.7%	産業構造		面積(km ²) 97.80	人口密度(人) 559	都道府県名 08 茨城県	団体名 2261 那珂市	市町村類型 地方交付税種地	- 1								
					区分	17年国調							12年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,853	3,385	指定団体等 の指定状況	区	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)									
					第2次	7,130	8,395													
					第3次	17,302	16,522													
市町村税の状況 (単位千円・%)								歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)								
					普通税	6,720,973	95.3						51,058							
					法定普通税	6,720,973	95.3						51,058							
					市町村民税	2,991,014	42.4	51,058	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 合	430	1,400,510	3,257								
					個人均等割	79,362	1.1	-												
					所得割	2,600,105	36.9	-	一 般 職 員 等	100	315,000	3,150								
					法人均等割	140,735	2.0	23,243												
					法人税割	170,812	2.4	27,815	財政再建 指数表選定 財源超過	19	44,080	2,320								
					固定資産税	3,294,452	46.7	-												
					うち純固定資産税	3,286,111	46.6	-	一 般 職 員 等	18	54,558	3,031								
					軽自動車税	110,882	1.6	-												
					市町村たばこ税	324,581	4.6	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
					鉦産税	-	-	-												
					特別土地保有税	44	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	8,410						
					法定外普通税	-	-	-												
					目的税	334,237	4.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,500						
					法定目的税	334,237	4.7	-												
					入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-						
					事業所税	-	-	-												
					都市計画税	334,237	4.7	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	8.04.01	6,040						
					水利地益税等	-	-	-												
					法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	4,140						
					旧法による税	-	-	-												
					合	7,055,210	100.0	51,058	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	3,630						
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
					歳入合計	18,529,728	100.0	11,005,304	100.0	伝染病	その他	議会議員	22	8.04.01	3,450					
					歳入合計	18,529,728	100.0	11,005,304	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
					議会費	200,539	1.1	-	200,539	-	基準財政収入額	6,063,328	6,216,509							
					総務費	3,049,161	17.4	3,396	2,870,481	9.5	基準財政需要額	8,824,049	8,821,254							
					民生費	4,376,477	24.9	72,208	2,418,803	7.3	標準税収入額等	7,772,896	7,967,998							
					衛生費	1,233,550	7.0	42,157	1,099,597	3.6	標準財政規模	11,833,186	11,600,819							
					労働費	17,461	0.1	-	9,739	0.1	財政力指数	0.70	0.70							
					農林水産業費	894,035	5.1	212,166	743,823	2.4	実質収支比率(%)	6.0	4.7							
					商工費	181,186	1.0	34,850	164,817	0.5	経常一般財源等比率(%)	93.0	96.8							
					土木費	2,145,091	12.2	875,099	1,655,272	5.6	公債費負担比率(%)	13.5	16.1							
					消防費	902,169	5.1	63,203	887,183	2.8	健全化判断比率	-	-							
					教育費	2,534,503	14.4	695,870	1,536,573	4.7	連結実質赤字比率(%)	-	-							
					災害復旧費	-	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	13.5	14.4							
					公債費	2,029,528	11.6	-	1,955,296	6.8	将来負担比率(%)	98.5	120.8							
					諸支出費	-	-	-	-	-	積立金	853,848	816,351							
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	減債	550,637	480,637							
					歳出合計	17,563,700	100.0	1,998,949	13,542,123	77.3	現在高	1,417,629	1,455,988							
					経常経費充当一般財源等計	2,284,594	12.9	1,998,949	13,542,123	77.3	地方債現在高	18,231,931	18,482,687							
					国会	918,671	4.0	-	-	-	（債務負担行為額）	1,048,555	974,733							
					国民健康保険	13,130	0.1	-	-	-	物件等購入	686	2,623							
					国民健康保険	-	-	-	-	-	保証・補償	-	-							
					国民健康保険	-	-	-	-	-	その他	1,290,211	1,260,029							
					国民健康保険	382,530	2.1	-	-	-	土地開発基金現在高	570,069	570,069							
					国民健康保険	970,263	5.4	-	-	-	（徴収率）	97.5	92.2							
					国民健康保険	-	-	-	-	-	現・計	97.3	92.3							
					国民健康保険	-	-	-	-	-	市町村民税	97.3	92.3							
					国民健康保険	-	-	-	-	-	純固定資産税	97.4	91.6							
					国民健康保険	-	-	-	-	-	国庫支出金	-	-							
					国民健康保険	-	-	-	-	-	保険給付費	214	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	57,516人 58,673人 -2.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	56,610人 56,996人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調	08	2287	茨城県 坂東市	地方交付税種地 2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		面積 (km ²)	人口密度 (人)	指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	収入	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料 (報酬) 月額 (百円)	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)	
地方譲与税	7,277,117	35.1	7,047,348	58.7	普通税	7,047,348	96.8	90,304	一般職員	393	1,267,425	3,225	20,711,095	18,907,002
地方交付金	384,989	1.9	384,989	3.2	法定普通税	7,047,348	96.8	90,304		うち消防職員	-	-		
利子割交付金	20,957	0.1	20,957	0.2	市町村民税	2,985,802	41.0	90,304	うち技能労務員	39	115,947	2,973	945,844	734,478
配当割交付金	6,748	0.0	6,748	0.1	個人均等割	82,696	1.1	-	教育公務員	16	53,556	3,347		
株式等譲渡所得割交付金	3,820	0.0	3,820	0.0	所得割	2,351,025	32.3	-	臨時職員	-	-	-	738,402	606,274
地方消費税交付金	521,208	2.5	521,208	4.3	法人均等割	185,343	2.5	30,733	合計	409	1,320,981	3,230		
ゴルフ場利用税交付金	89,005	0.4	89,005	0.7	法人税割	366,738	5.0	59,571	一部事務組合加入の状況				166,289	212,824
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,546,188	48.7	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1		
自動車取得税交付金	97,135	0.5	97,135	0.8	うち純固定資産税	3,545,232	48.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.17	5,700
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,003	1.6	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	97,348	0.5	97,348	0.8	市町村たばこ税	401,355	5.5	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.05.18	5,190
児童手当特例交付金	29,354	0.1	29,354	0.2	鉦産税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.12.22	4,520
減収補填特例交付金	50,583	0.2	50,583	0.4	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.12.22	4,090
特別交付金	17,411	0.1	17,411	0.1	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	24	18.12.22	3,850
地方交付税	4,255,919	20.5	3,719,212	31.0	目的税	229,769	3.2	-						
普通交付税	3,719,212	18.0	3,719,212	31.0	法定目的税	229,769	3.2	-						
特別交付税	536,707	2.6	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	12,754,246	61.6	11,987,770	99.8	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	8,535	0.0	8,535	0.1	都市計画税	229,769	3.2	-						
分担金・負担金	234,318	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	127,675	0.6	6,789	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	37,067	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	3,238,075	15.6	-	-	合	7,277,117	100.0	90,304						
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
都道府県支出金	1,066,615	5.1	-	-	議会費	215,230	1.1	-	215,228	基準財政収入額	6,545,117	6,851,557		
財産収入	21,164	0.1	4,879	0.0	総務費	3,340,015	16.9	56,591	2,213,250	基準財政需要額	9,747,919	9,598,341		
寄附金	886	0.0	-	-	民生費	5,341,582	27.0	8,587	3,031,894	標準税収入額等	8,381,727	8,788,731		
繰入金	305,035	1.5	-	-	衛生費	1,389,576	7.0	52,612	1,315,688	標準財政規模	12,912,064	12,572,292		
繰越金	734,478	3.5	-	-	労働費	46,311	0.2	-	8,450	財政力指数	0.70	0.71		
諸収入	433,801	2.1	618	0.0	農林水産業費	1,305,260	6.6	239,914	841,840	実質収支比率 (%)	5.7	4.8		
地方債	1,749,200	8.4	-	-	商工費	223,657	1.1	-	199,739	経常一般財源等比率 (%)	93.0	95.7		
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-	土木費	2,686,387	13.6	1,637,088	1,883,644	公債費負担比率 (%)	12.4	13.9		
うち臨時財政対策債	731,000	3.5	-	-	消防費	866,156	4.4	65,131	839,649	健全化判断比率	-	-		
歳入合計	20,711,095	100.0	12,008,591	100.0	教育費	2,378,674	12.0	398,384	1,968,093	連結実質赤字比率 (%)	-	-		
					災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率 (%)	10.5	10.9		
					公債費	1,972,403	10.0	-	1,914,195	将来負担比率 (%)	69.5	74.0		
					諸支出費	-	-	-	-	積立金	763,625	887,336		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	388,985	387,767		
					歳出合計	19,765,251	100.0	2,458,307	14,431,670	現在高	1,964,453	1,960,153		
										地方債現在高	18,190,291	18,106,926		
										(債務負担行為) 支予額	9,400	10,454		
										物件等購入 保証・補償 その他	-	-		
										徴収率 (%)	96.7	90.0		
										市町村民税	96.6	89.3		
										純固定資産税	96.6	89.5		
										歳入一般財源等	96.1	87.0		
										歳出合計	14,431,670	15,377,514千円		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	205.78 241	都道府県名 08 茨城県	団体名 2295 稲敷市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-2		
			12年国調 増減率	49,689人 51,284人 -3.1%	17年国調	12年国調	区分	17年国調							12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次		2,165	2,334						
地方譲与税	5,132,287	26.2	5,132,287		43.4		第2次		8,554	9,402						
地方交付金	463,494	2.4	463,494		3.9		第3次		13,105	13,100						
配当交付金	16,309	0.1	16,309		0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)									
株式等譲渡所得割交付金	5,250	0.0	5,250		0.0		区分	収入済額	構成比	超過課税分						
地方消費税交付金	2,978	0.0	2,978		0.0		普通税	5,132,287	100.0	-						
地方消費税交付金	420,855	2.1	420,855		3.6		法定普通税	5,132,287	100.0	-						
ゴルフ場利用税交付金	275,395	1.4	275,395		2.3		市町村民税	2,272,861	44.3	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	65,932	1.3	-						
自動車取得税交付金	116,440	0.6	116,440		1.0		所得割	1,883,966	36.7	-						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	120,159	2.3	-						
地方特例交付金等	87,465	0.4	87,465		0.7		法人税割	202,804	4.0	-						
児童手当特例交付金	20,076	0.1	20,076		0.2		固定資産税	2,447,663	47.7	-						
減収補填特例交付金	46,756	0.2	46,756		0.4		うち純固定資産税	2,445,300	47.6	-						
特別交付金	20,633	0.1	20,633		0.2		軽自動車税	93,507	1.8	-						
地方交付税	5,689,500	29.0	5,261,684		44.5		市町村たばこ税	318,256	6.2	-						
普通交付税	5,261,684	26.8	5,261,684		44.5		鉦産税	-	-	-						
特別交付税	427,816	2.2	-		-		特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	12,209,973	62.2	11,782,157		99.7		法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	11,591	0.1	11,591		0.1		目的税	-	-	-						
分担金・負担金	120,605	0.6	-		-		法定目的税	-	-	-						
使用料	149,729	0.8	12,986		0.1		入湯税	-	-	-						
手数料	24,508	0.1	-		-		事業所税	-	-	-						
国庫支出金	2,404,481	12.3	-		-		都市計画税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-		-		水利地益税等	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	1,005,593	5.1	-		-		旧法による税	-	-	-						
財産収入	46,670	0.2	7,975		0.1		合 計	5,132,287	100.0	-						
寄附金	8,239	0.0	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
繰入金	236,560	1.2	-		-		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
繰越金	884,872	4.5	-		-		議会費	215,157	1.2	-	215,157					
諸地収入	603,505	3.1	808		0.0		総務費	3,536,662	19.0	139,699	2,498,976					
地方債	1,916,549	9.8	-		-		民生費	4,485,149	24.1	4,128	2,690,513					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		衛生費	1,445,757	7.8	28,157	1,389,502					
うち臨時財政対策債	962,349	4.9	-		-		労働費	22,391	0.1	-	-					
歳入合計	19,622,875	100.0	11,815,517		100.0		農林水産業費	1,113,753	6.0	219,078	925,762					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								商工費	150,737	0.8	11,117	113,903				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		土木費	2,460,671	13.2	1,422,794	1,656,820			
人件費	3,501,679	18.9	3,350,092		3,283,750		25.7	議会費	215,157	1.2	-	215,157				
うち職員給	2,211,005	11.9	2,090,669		-		-	総務費	3,536,662	19.0	139,699	2,498,976				
扶助費	2,213,310	11.9	740,378		740,219		5.8	民生費	4,485,149	24.1	4,128	2,690,513				
公債費	1,454,634	7.8	1,354,181		1,278,560		10.0	衛生費	1,445,757	7.8	28,157	1,389,502				
内元利償還金	1,454,634	7.8	1,354,181		1,278,560		10.0	労働費	22,391	0.1	-	-				
(義務的経費計)	7,169,623	38.6	5,444,651		5,302,529		41.5	農林水産業費	1,113,753	6.0	219,078	925,762				
物件費	2,264,820	12.2	1,614,208		1,423,828		11.1	商工費	150,737	0.8	11,117	113,903				
維持補修費	92,895	0.5	81,056		81,056		0.6	土木費	2,460,671	13.2	1,422,794	1,656,820				
補助費等	3,518,409	18.9	2,619,717		2,375,026		18.6	消防費	935,672	5.0	48,280	861,476				
うち一部事務組合負担金	1,733,758	9.3	1,713,758		1,682,665		13.2	教育費	2,752,972	14.8	670,491	1,972,208				
繰出金	2,389,950	12.9	2,204,815		1,882,035		14.7	災害復旧費	-	-	-	-				
積立金	553,938	3.0	520,308		-		-	公債費	1,454,634	7.8	-	1,354,181				
投資・出資金・貸付金	40,176	0.2	20,461		2,819		0.0	諸支出費	-	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
投資的経費	2,543,744	13.7	1,173,282		経常経費充当一般財源等計		11,067,293千円	公営事業等への繰出	2,505,543	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	170,507	実質収支 再差引収支	2,216,276			
うち人件費	64,031	0.3	63,886		経常収支比率		86.6%	下水道	997,970	国民健康保険 国民健康保険 国民健康保険 その他	-25,815	加入世帯数(世帯)	749,250			
普通建設事業費	2,543,744	13.7	1,173,282		93.7%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上水道	115,593	国民健康保険 国民健康保険 国民健康保険 その他	8,229	被保険者数(人)	6,162,780			
うち補助	439,017	2.4	48,404		歳入一般財源等		14,727,818千円	工業用水道	-	国民健康保険 国民健康保険 国民健康保険 その他	16,226	被保険者1人当り	15,040,463			
うち単独	2,008,401	10.8	1,067,852		繰出合計		18,573,555	交通	-	国民健康保険 国民健康保険 国民健康保険 その他	87	被保険者1人当り	47,503			
災害復旧事業費	-	-	-		繰出合計		18,573,555	その他	941,964	国民健康保険 国民健康保険 国民健康保険 その他	89	被保険者1人当り	649,527			
失業対策事業費	-	-	-		繰出合計		18,573,555	その他	941,964	国民健康保険 国民健康保険 国民健康保険 その他	214	被保険者1人当り	655,983			
繰出合計	18,573,555	100.0	13,678,498		繰出合計		18,573,555	その他	941,964	国民健康保険 国民健康保険 国民健康保険 その他	214	被保険者1人当り	655,983			
歳入合計	19,622,875	100.0	11,815,517		繰出合計		18,573,555	その他	941,964	国民健康保険 国民健康保険 国民健康保険 その他	214	被保険者1人当り	655,983			
標準財政収入額																
標準財政需要額																
標準財政収入額等																
標準財政規模																
財政力指数																
実質収支比率(%)																
経常一般財源等比率(%)																
公債費負担比率(%)																
健全化判断比率																
実質赤字比率(%)																
連結実質赤字比率(%)																
実質公債費比率(%)																
将来負担比率(%)																
積立金																
減価																
現在高																
地方債現在高																
(債務負担行為額)																
物件等購入																
保証・補償																
その他																
土地開発基金現在高																
徴収率(%)																
現・計																
市町村民税																
純固定資産税																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	91,867人 87,626人 4.8%	産 業 構 造				都道府県名 08 茨城県	団 体 名 2325 神栖市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 147.26								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	3,378	3,508	人口密度(人) 624	指定団体等 の指定状況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
地方交付税	21,412,151	54.6	21,412,151	88.7	第 2 次	17,580	17,727		旧新産	収 支 状 況	歳入総額	39,243,686	37,669,884			
地方譲与税	802,357	2.0	802,357	3.3	第 3 次	37.6	39.4		旧工特		歳出総額	37,341,697	35,500,268			
利子割交付金	39,519	0.1	39,519	0.2					旧工特		歳入歳出差引	1,901,989	2,169,616			
配当割交付金	12,712	0.0	12,712	0.1					低開発		翌年度に繰越すべき財源	71,261	556,702			
株式等譲渡所得割交付金	7,317	0.0	7,317	0.0					旧産炭		実質収支	1,830,728	1,612,914			
地方消費税交付金	959,159	2.4	959,159	4.0	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)						山振	単年度収支	217,814	-425,478		
ゴルフ場利用税交付金	23,896	0.1	23,896	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	過疎		積立金	719,933	2,114,294			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	21,383,109	99.9	-	首都		繰上償還金	14,533	27,086			
自動車取得税交付金	117,100	0.3	117,100	0.5	法定普通税	21,383,109	99.9	-	近畿		積立金取崩し額	2,063,302	758,854			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	7,267,213	33.9	-	中部		実質単年度収支	-1,111,022	957,048			
地方特例交付金等	213,956	0.5	213,956	0.9	個人均等割	125,533	0.6	-	市町村圏		区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
児童手当特例交付金	55,929	0.1	55,929	0.2	所得割	4,702,406	22.0	-	財政再建	一 般 職 員	546	1,869,504	3,424			
減収補填特例交付金	67,669	0.2	67,669	0.3	法人均等割	401,097	1.9	-	指数表選定	うち消防職員	-	-	-			
特別交付金	90,358	0.2	90,358	0.4	法人税割	2,038,177	9.5	-	財源超過	うち技能労務員	24	72,312	3,013			
地方交付税	740,920	1.9	520,919	2.2	固定資産税	13,107,376	61.2	-		教育公務員	52	160,628	3,089			
普通交付税	520,919	1.3	520,919	2.2	うち純固定資産税	12,612,579	58.9	-		臨時職員	-	-	-			
特別交付税	220,001	0.6	-	-	軽自動車税	156,594	0.7	-		合 計	598	2,030,132	3,395			
(一般財源計)	24,329,087	62.0	24,109,086	99.8	市町村たばこ税	851,926	4.0	-		一部事務組合加入の状況						
交通安全対策特別交付金	16,433	0.0	16,433	0.1	鉱産税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	x	市区町村長	1	7.04.01	8,200
分担金・負担金	431,274	1.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	x	副市区町村長	1	7.04.01	6,400
使用料	283,516	0.7	21,321	0.1	法定外普通税	-	-	-		退職手当	火葬場	x	収入役	-	-	-
手数料	92,346	0.2	-	-	目的税	29,042	0.1	-		事務機共同	常備消防	x	教育長	1	7.04.01	5,800
国庫支出金	4,397,696	11.2	-	-	法定目的税	29,042	0.1	-		税務事務	小学校	x	議会議長	1	7.04.01	3,900
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	29,042	0.1	-		老人福祉	中学校	x	議会副議長	1	7.04.01	3,500
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		伝染病	その他	x	議会議員	24	7.04.01	3,300
都道府県支出金	1,854,665	4.7	-	-	都市計画税	-	-	-								
財産収入	43,295	0.1	3,219	0.0	水利地益税等	-	-	-		基準財政収入額		20,003,648	20,014,261			
寄附金	1,950	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		基準財政需要額		12,413,613	12,577,809			
繰入金	3,215,870	8.2	-	-	旧法による税	-	-	-		標準税収入額等		26,079,900	26,122,394			
繰越金	2,169,616	5.5	-	-	合 計	21,412,151	100.0	-		標準財政規模		27,765,309	27,347,143			
諸収入	824,438	2.1	1,154	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					財政力指数		1.63	1.61			
地方債	1,583,500	4.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充當一般財源等	実質収支比率(%)		6.6	5.9			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	人 件 費	5,882,434	15.8	-	-	経常一般財源等比率(%)		87.0	94.7			
うち臨時財政対策債	893,100	2.3	-	-	うち職員給	3,829,058	10.3	-	-	公債費負担比率(%)		7.3	7.2			
歳入合計	39,243,686	100.0	24,151,213	100.0	扶助費	5,655,126	15.1	-	-	健全化判断比率		-	-			
					公債費	2,140,769	5.7	-	-	連結実質赤字比率(%)		-	-			
					元利償還金	2,140,769	5.7	-	-	実質公債費比率(%)		6.8	7.5			
					一時借入金(利息)	-	-	-	-	将来負担比率(%)		34.0	37.9			
					(義務的経費計)	13,678,329	36.6	-	-	積立金	財 調	4,666,673	6,010,042			
					物件費	5,482,442	14.7	-	-	減価	調 債	401,891	301,023			
					維持補修費	614,357	1.6	-	-	現在高	特 定 目 的	3,185,945	3,911,544			
					補助費等	7,592,250	20.3	-	-	地方債現在高		20,365,736	20,579,281			
					うち一部事務組合負担金	3,036,706	8.1	-	-	(債務負担行為)		-	-			
					繰出金	2,912,367	7.8	-	-	物件等購入		-	-			
					積立金	1,192,384	3.2	-	-	保証・補償		-	-			
					投資・出資金・貸付金	650,646	1.7	-	-	その他		4,777,060	3,629,267			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高		600,000	600,000			
					投資的経費	5,218,922	14.0	-	-	徴収率(%)		98.1 91.9	98.4 91.7			
					うち人件費	114,480	0.3	-	-	現・計		97.0 89.7	97.7 90.3			
					普通建設事業費	5,218,922	14.0	-	-	年		98.6 92.6	98.8 91.9			
					うち補助	2,435,590	6.5	-	-	業 況						
					うち単独	2,632,387	7.0	-	-							
					災害復旧事業費	-	-	-	-							
					失業対策事業費	-	-	-	-							
					歳出合計	37,341,697	100.0	27,407,920	27,407,920							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人 口		17年国調 12年国調 増減率		40,035人 41,465人 -3.4%		産 業 構 造		都道府県名 団 体 名		市町村類型		- 0	
					住民基本台帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		38,767人 39,111人 -0.9%		区 分		08 2333		茨城県 行方市		1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)											面積(km ²)		222.38		人口密度(人)		180	
区 分					決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		指定団体等の指定状況		区 分		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)	
地方譲与税					3,741,739		23.4		3,741,739		37.2		旧新産 ×		歳入総額		15,994,873 16,270,204	
地方交付金					307,271		1.9		307,271		3.1		旧工特 ×		歳出総額		15,337,732 15,678,511	
利子割交付金					11,822		0.1		11,822		0.1		低開発 ×		歳入歳出差引		657,141 591,693	
配当割交付金					3,804		0.0		3,804		0.0		旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		134,230 135,843	
株式等譲渡所得割交付金					2,170		0.0		2,170		0.0		山振 ×		実質収支		522,911 455,850	
地方消費税交付金					327,515		2.0		327,515		3.3		過疎 ×		単年度収支		67,061 18,510	
ゴルフ場利用税交付金					188,881		1.2		188,881		1.9		首都 ×		積立金		173,303 477,796	
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		近畿 ×		繰上償還金		86,047 17	
自動車取得税交付金					77,247		0.5		77,247		0.8		中部 ×		積立金取崩し額		-	
軽油引取税交付金					-		-		-		-		市町村圏 ×		実質単年度収支		326,411 496,323	
地方特例交付金等					52,597		0.3		52,597		0.5		市町村圏 ×					
児童手当特例交付金					17,189		0.1		17,189		0.2		財政再建 ×		区 分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
減収補填特例交付金					31,529		0.2		31,529		0.3		一般職員 ×		一般職員		349 1,137,042 3,258	
特別交付金					3,879		0.0		3,879		0.0		うち消防職員 ×		うち消防職員		-	
地方交付税					5,676,336		35.5		5,317,113		52.9		うち技能労務員 ×		うち技能労務員		32 96,576 3,018	
普通交付税					5,317,113		33.2		5,317,113		52.9		教育公務員 ×		教育公務員		19 61,598 3,242	
特別交付税					359,223		2.2		-		-		臨時職員 ×		臨時職員		-	
(一般財源計)					10,389,382		65.0		10,030,159		99.8		合 計		合 計		368 1,198,640 3,257	
交通安全対策特別交付金					4,061		0.0		4,061		0.0		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金					130,860		0.8		-		-		議員公務災害		し尿処理 ×		市区町村長	
使用料					107,362		0.7		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理 ×		副市区町村長	
手数料					74,512		0.5		-		-		退職手当		火葬場 ×		収入役	
国庫支出金					1,929,151		12.1		-		-		事務機共同 ×		常備消防		教育長	
国庫提供交付金					-		-		-		-		税務事務		小学校 ×		議会議長	
(特別区財調交付金)					-		-		-		-		老人福祉		中学校 ×		議会副議長	
都道府県支出金					876,947		5.5		-		-		伝染病 ×		その他		議会議員	
財産収入					22,046		0.1		9,841		0.1							
寄附金					4,246		0.0		-		-							
繰入金					57,909		0.4		-		-							
繰越金					591,693		3.7		-		-							
諸収入					464,204		2.9		1,348		0.0							
地方債					1,342,500		8.4		-		-							
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-							
うち臨時財政対策債					497,600		3.1		-		-							
歳入合計					15,994,873		100.0		10,045,409		100.0							
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額	
議会費					148,083		1.0		-		-		148,083		3,738,698		3,871,655	
総務費					3,029,025		19.7		76,535		2,203,431		-		8,020,627		7,860,827	
民生費					3,292,233		21.5		58,567		1,913,217		-		4,764,870		4,925,757	
衛生費					1,357,459		8.9		253,853		1,084,056		-		10,835,629		10,422,024	
労働費					10,003		0.1		-		-		-		財政力指数		0.49	
農林水産業費					561,752		3.7		132,943		503,482		-		実質収支比率(%)		4.8	
商工費					306,850		2.0		53,064		219,902		-		経常一般財源等比率(%)		95.2	
土木費					1,619,737		10.6		914,041		1,448,994		-		公債費負担比率(%)		16.7	
消防費					838,562		5.5		39,317		803,584		-		健全化判断比率		-	
教育費					2,045,216		13.3		408,573		1,526,480		-		連結実質赤字比率(%)		-	
災害復旧費					-		-		-		-		-		実質公債費比率(%)		14.6	
公債費					2,128,812		13.9		-		2,104,209		-		将来負担比率(%)		117.0	
諸支出費					-		-		-		-		-		積立金		1,037,021	
前年度繰上充用金					-		-		-		-		-		減債		385,941	
歳出合計					15,337,732		100.0		1,936,893		11,955,438		-		現在高		2,363,629	
経常経費充当一般財源等計					1,621,750		国会		実 質 収 支		142,381		-		地方債現在高		17,458,872	
9,334,466千円					422,563		国民健康保険		再差引収支		109,015		-		（債務負担行為額）		-	
経常収支比率					126,658		健康保険		加入世帯数(世帯)		7,322		-		物件等購入		-	
88.5%					-		の		被保険者数(人)		16,354		-		保証・補償		-	
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					-		の		国民健康保険		231,460		-		その他		232,868	
歳入一般財源等					-		の		保険給付費		93		-		計		97.4 91.2 97.5 91.0	
12,612,579千円					-		の		被保険者1人当り		86		-		市町村民税		97.5 92.9 97.5 93.6	
					-		の		国民健康保険		231,460		-		純固定資産税		97.2 90.4 97.3 90.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	53,265人 53,406人 -0.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	52,895人 52,914人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	08	2368	茨城県 小美玉市	地方交付税種地 1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,878	4,442	面積(km ²)	145.03	人口密度(人)	367					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	8,707	9,703	指定団体等 の指定状況								
地方譲与税	6,234,128	30.7	6,234,128	53.3	第3次	14,714	14,168	旧新産	×	収	歳入総額	20,305,051	18,545,314			
地方交付金	373,943	1.8	373,943	3.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	支	歳出総額	19,478,111	17,903,071			
配当交付金	19,698	0.1	19,698	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧開発	×	歳入歳出差引	826,940	642,243			
株式等譲渡所得割交付金	6,344	0.0	6,344	0.1	普 通 税	6,234,128	100.0	49,905	低産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	166,409	91,217			
地方消費税交付金	496,990	2.4	496,990	4.3	法定普通税	6,234,128	100.0	49,905	旧産炭	×	実質収支	660,531	551,026			
ゴルフ場利用税交付金	56,232	0.3	56,232	0.5	市町村民税	2,732,408	43.8	49,905	山振	×	単年度収支	104,648	-55,123			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	73,183	1.2	-	過疎	×	積立金	392,963	1,233			
自動車取得税交付金	94,002	0.5	94,002	0.8	所得割	2,207,773	35.4	-	首都	×	繰上償還金	19,089	36,761			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	132,707	2.1	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	290,128			
地方特例交付金等	86,839	0.4	86,839	0.7	法人税割	318,745	5.1	49,905	中	×	実質単年度収支	516,700	-307,257			
児童手当特例交付金	25,982	0.1	25,982	0.2	固定資産税	3,076,562	49.4	-	市町村圏	×	区 分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)					
減収補填特例交付金	47,824	0.2	47,824	0.4	うち純固定資産税	3,068,374	49.2	-	財政再建	×	一 般 職 員	451	1,501,830	3,330		
特別交付金	13,033	0.1	13,033	0.1	軽自動車税	109,709	1.8	-	指数表選定	×	うち消防職員	104	356,928	3,432		
地方交付税	4,489,813	22.1	3,990,200	34.1	市町村たばこ税	315,449	5.1	-	財源超過	×	うち技能労務員	34	87,890	2,585		
普通交付税	3,990,200	19.7	3,990,200	34.1	鉦産税	-	-	-			教育公務員	24	80,928	3,372		
特別交付税	499,613	2.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	11,861,564	58.4	11,361,951	97.2	法定外普通税	-	-	-			合 計	475	1,582,758	3,332		
交通安全対策特別交付金	7,892	0.0	7,892	0.1	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況					
分担金・負担金	270,257	1.3	-	-	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.07.01	7,704
使用料	124,419	0.6	12,371	0.1	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.07.01	6,156
手数料	73,202	0.4	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	3,440,753	16.9	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	18.07.01	5,760
国有提供交付金	300,866	1.5	300,866	2.6	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.27	3,390
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.27	3,100
都道府県支出金	1,340,450	6.6	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	22	18.03.27	2,960
財産収入	8,910	0.0	2,644	0.0	合 計	6,234,128	100.0	49,905			区 分 平成21年度(千円) 平成20年度(千円)					
寄附金	7,738	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	5,777,002	6,001,366			
繰入金	75,263	0.4	-	-	議会費	182,900	0.9	-			基準財政需要額	8,761,950	8,591,987			
繰越金	642,243	3.2	-	-	民生費	5,056,691	26.0	224,293			標準税収入額等	7,366,202	7,661,514			
諸地	277,694	1.4	628	0.0	衛生費	1,748,867	9.0	6,257			標準財政規模	12,231,638	11,854,094			
地方債	1,873,800	9.2	-	-	労働費	42,719	0.2	-			財政力指数	0.69	0.71			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	887,975	4.6	73,611			実質収支比率(%)	5.4	4.6			
うち臨時財政対策債	875,200	4.3	-	-	商工費	119,233	0.6	1,470			経常一般財源等比率(%)	95.5	97.9			
歳入合計	20,305,051	100.0	11,686,352	100.0	土木費	2,492,669	12.8	1,510,765			公債費負担比率(%)	11.0	12.6			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数			0.69	0.71		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	182,900	0.9	-	182,900	財政力指数	0.69	0.71			
人件費	4,238,764	21.8	4,144,519	4,016,844	32.0	総務費	3,594,483	18.5	67,786	2,509,026	実質収支比率(%)	5.4	4.6			
うち職員給	2,877,884	14.8	2,807,818	-	-	民生費	5,056,691	26.0	224,293	2,641,787	経常一般財源等比率(%)	95.5	97.9			
扶助費	2,613,664	13.4	796,287	794,616	6.3	衛生費	1,748,867	9.0	6,257	1,496,497	公債費負担比率(%)	11.0	12.6			
公債費	1,641,802	8.4	1,625,336	1,606,247	12.8	労働費	42,719	0.2	-	3,185	健全化判断比率	-	-			
内元利償還金	1,641,802	8.4	1,625,336	1,606,247	12.8	農林水産業費	887,975	4.6	73,611	765,434	連結実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	119,233	0.6	1,470	92,072	実質公債費比率(%)	13.5	15.1			
(義務的経費計)	8,494,230	43.6	6,566,142	6,417,707	51.1	土木費	2,492,669	12.8	1,510,765	1,806,640	将来負担比率(%)	122.5	124.9			
物件費	2,231,961	11.5	1,500,634	1,050,117	8.4	消防費	1,093,551	5.6	117,845	1,043,594	積立金	740,376	347,413			
維持補修費	185,604	1.0	160,415	113,930	0.9	教育費	2,617,221	13.4	776,460	1,814,168	減債	441,135	458,671			
補助費等	3,276,497	16.8	2,114,020	1,236,860	9.8	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	693,439	684,612			
うち一部事務組合負担金	812,526	4.2	714,036	568,309	4.5	公債費	1,641,802	8.4	-	1,625,336	地方債現在高	14,070,217	13,616,814			
繰出金	2,041,391	10.5	1,860,519	1,397,122	11.1	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
積立金	431,521	2.2	421,081	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
投資・出資金・貸付金	38,420	0.2	2,590	-	-	歳出合計	19,478,111	100.0	2,778,487	13,980,639	保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,363,516	国会	実 質 収 支	64,921	その他	49,913	112,437			
投資的経費	2,778,487	14.3	1,355,238	10,215,736千円	-	公営事業等への繰上	685,020	国民健康保険	再差引収支	20,651	実質的なもの	-	-			
うち人件費	67,707	0.3	67,707	-	-	病院	308,125	の状況	加入世帯数(世帯)	8,855	収益事業収入	-	-			
普通建設事業費	2,778,487	14.3	1,355,238	81.3%	87.4%	上水道	14,000	業況	被保険者数(人)	17,993	土地開発基金現在高	549,562	549,562			
うち補助	686,210	3.5	51,909	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-		被保険者1人当り	86	徴収率(%)	96.3 90.2	96.5 90.5			
うち単独	2,088,567	10.7	1,299,619	歳入一般財源等	-	国民健康保険	517,435		被保険者1人当り	92	計	96.3 90.9	96.5 91.7			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	838,936		被保険者1人当り	203	市町村民税	96.0 89.0	96.1 88.8			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-				被保険者1人当り		純固定資産税					
歳出合計	19,478,111	100.0	13,980,639	14,807,579千円	-				被保険者1人当り							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	35,008人 35,296人 -0.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型			
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	34,858人 34,989人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	121.64 288	08	3020	茨城県 茨城町		地方交付税種地			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,356	3,642	指定団体等 の指定状況		区 分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,316	5,113	旧新産	×	支 状 況	歳入総額		11,673,925		10,094,997	
地方譲与税	3,534,715	30.3	3,534,715	52.8	第3次	10,412	9,730	旧工特			×	歳出総額	11,189,606		9,758,188	
地方交付金	11,367	0.1	11,367	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発	×			歳入歳出差引	484,319		336,809		
配当交付金	3,659	0.0	3,659	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	財政再建	×	翌年度に繰越すべき財源 <th colspan="2">59,044</th> <th colspan="2">44,450</th>		59,044		44,450	
株式等譲渡所得割交付金	2,074	0.0	2,074	0.0	普 通 税	3,534,715	100.0	-	一般職員		235		791,950		3,370	
地方消費税交付金	281,739	2.4	281,739	4.2	法定普通税	3,534,715	100.0	-	うち消防職員	46		146,142		3,177		
ゴルフ場利用税交付金	20,848	0.2	20,848	0.3	市町村民税	1,555,095	44.0	-	うち技能労務員	1		3,310		3,310		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	49,483	1.4	-	教育公務員	14		43,960		3,140		
自動車取得税交付金	56,197	0.5	56,197	0.8	所得割	1,284,463	36.3	-	臨時職員	-		-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	83,059	2.3	-	合計	249		835,910		3,357		
地方特例交付金等	48,627	0.4	48,627	0.7	法人税割	138,090	3.9	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	16,286	0.1	16,286	0.2	固定資産税	1,676,599	47.4	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.07.01	6,940		
減収補填特例交付金	28,254	0.2	28,254	0.4	うち純固定資産税	1,669,631	47.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.07.01	5,670		
特別交付金	4,087	0.0	4,087	0.1	軽自動車税	73,168	2.1	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
地方交付税	2,599,600	22.3	2,504,101	37.4	市町村たばこ税	229,853	6.5	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.07.01	5,010		
普通交付税	2,504,101	21.5	2,504,101	37.4	鉦産税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	10.01.01	3,540		
特別交付税	95,499	0.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.01.01	3,180		
(一般財源計)	6,781,653	58.1	6,686,154	99.8	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	10.01.01	3,100		
交通安全対策特別交付金	4,841	0.0	4,841	0.1	目的税	-	-	-	基準財政収入額		3,313,928		3,382,812			
分担金・負担金	149,976	1.3	-	-	法定目的税	-	-	-	基準財政需要額		5,819,330		5,716,781			
使用料	130,585	1.1	5,180	0.1	入湯税	-	-	-	標準税収入額等		4,226,309		4,305,588			
手数料	45,934	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	標準財政規模		7,190,774		6,933,669			
国庫支出金	2,160,422	18.5	-	-	都市計画税	-	-	-	財政力指数		0.58		0.58			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,422	0.0	1,422	0.0	水利地益税等	-	-	-	実質収支比率(%)		5.9		4.2			
都道府県支出金	617,197	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)		93.2		95.6			
財産収入	4,691	0.0	1,051	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費負担比率(%)		12.4		13.9			
寄附金	20	0.0	-	-	合 計	3,534,715	100.0	-	健全化判断比率		-		-			
繰入金	337,466	2.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					実質赤字比率(%)		-		-		
繰越金	186,809	1.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	連結実質赤字比率(%)		-		-		
諸地方債	363,909	3.1	391	0.0	議会費	114,579	1.0	-	114,579	実質公債費比率(%)		14.2		14.7		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	1,794,364	16.0	54,584	1,131,560	将来負担比率(%)		121.5		141.8		
うち臨時財政対策債	460,000	3.9	-	-	民生費	2,631,254	23.5	14,276	1,462,632	積立金		1,174,338		1,193,723		
歳入合計	11,673,925	100.0	6,699,039	100.0	衛生費	827,153	7.4	20,976	716,743	減債		9,066		9,047		
					労働費	9,252	0.1	-	744	現在高		370,545		502,472		
					農林水産業費	571,056	5.1	107,397	520,652	地方債現在高		8,637,961		8,641,722		
					商工費	163,526	1.5	682	131,646	(債務負担行為額)		237,028		616,984		
					土木費	1,322,711	11.8	774,220	1,201,605	物件等購入保証・補償		-		-		
					消防費	426,787	3.8	28,222	406,451	その他		157,667		556,074		
					教育費	2,260,365	20.2	1,371,702	1,177,603	収益事業収入		-		-		
					災害復旧費	-	-	-	-	土地開発基金現在高		311,282		310,912		
					公債費	1,068,559	9.5	-	1,036,519	徴収率(%)		96.7 89.2		96.0 89.3		
					諸支出費	-	-	-	-	現・計		96.6 90.3		95.8 90.3		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税		96.4 87.4		95.8 87.5		
					歳出合計	11,189,606	100.0	2,372,059	7,900,734	国庫支出金		-		-		
					経常経費充当一般財源等計	5,893,567千円				保険給付費		-		-		
					経常収支比率	82.3%	88.0%			被保険者数(人)		12,509				
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					被保険者1人当り		98				
					歳入一般財源等	8,385,053千円				国民健康保険		210,284				
					歳出	7,900,734				国民健康保険		755,315				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	19,205人 19,957人 -3.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 23.19		都道府県名 08 茨城県		団 体 名 3097 大洗町		市町村類型 - 2 地方交付税種地 2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	18,322人 18,457人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	828	区 分		平成21年度 (千円)		平成20年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	685	744			指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額		8,039,138	7,406,418		
地方譲与税	3,225,182	40.1	3,025,756	74.5	第 2 次	2,775	3,227			旧新産	×	歳 出 総 額		7,606,931	7,038,613		
地方交付金	60,493	0.8	60,493	1.5	第 3 次	6,374	6,493			旧工特	×	歳入歳出差引		432,207	367,805		
配当交付金	6,590	0.1	6,590	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		48,498	13,630	
株式等譲渡所得割交付金	2,122	0.0	2,122	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分			旧産炭	×	実 質 収 支		383,709	354,175	
地方消費税交付金	194,951	2.4	194,951	4.8	普 通 税	3,002,826	93.1	30,041			山振	×	単 年 度 収 支		29,534	39,093	
ゴルフ場利用税交付金	40,401	0.5	40,401	1.0	法 定 普 通 税	3,002,826	93.1	30,041			過疎	×	積 立 金		43,342	175	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	952,467	29.5	30,041			首都	×	繰 上 償 還 金		-	-	
自動車取得税交付金	15,311	0.2	15,311	0.4	個 人 均 等 割	27,372	0.8	-			近畿	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	739,875	22.9	-			中 部	×	実 質 単 年 度 収 支		72,876	39,268	
地方特例交付金等	21,149	0.3	21,149	0.5	法 人 均 等 割	68,122	2.1	10,952			市町村圏	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)
児童手当特例交付金	7,864	0.1	7,864	0.2	法 人 税 割	117,098	3.6	19,089			財政再建	×	一 般 職 員	183	550,281	3,007	
減収補填特例交付金	9,643	0.1	9,643	0.2	法 人 資 産 税	1,906,245	59.1	-			指数表選定	×	うち消防職員	41	135,464	3,304	
特別交付金	3,642	0.0	3,642	0.1	うち純固定資産税	1,884,448	58.4	-			財源超過	×	うち技能労務員	4	10,600	2,650	
地方交付税	772,837	9.6	589,586	14.5	軽自動車税	31,632	1.0	-			一般職員等	×	教育公務員	3	11,892	3,964	
普通交付税	589,586	7.3	589,586	14.5	市町村たばこ税	112,482	3.5	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税	183,251	2.3	-	-	鉦産税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.01.01	7,635	
(一般財源計)	4,340,232	54.0	3,957,555	97.5	特別土地保有税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.01.01	6,067	
交通安全対策特別交付金	3,703	0.0	3,703	0.1	法定外普通税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
分担金・負担金	129,654	1.6	-	-	目的税	222,356	6.9	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	21.01.01	5,357	
使用料	336,626	4.2	2,884	0.1	法定目的税	222,356	6.9	-			税務事務	小学校	議会議長	1	15.01.01	3,430	
手数料	29,061	0.4	-	-	入湯税	22,930	0.7	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	15.01.01	3,000	
国庫支出金	1,593,682	19.8	-	-	事業所税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	13	15.01.01	2,750	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	199,426	6.2	-					区 分	平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					基準財政収入額	2,531,555	2,639,412		
都道府県支出金	437,443	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					基準財政需要額	3,123,950	3,166,044		
財産収入	132,230	1.6	96,071	2.4	旧法による税	-	-	-					標準税収入額等	3,290,200	3,445,939		
寄附金	1,769	0.0	-	-	合 計	3,225,182	100.0	30,041					標準財政規模	4,185,977	4,168,469		
繰入金	24,975	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								財政力指数	0.83	0.83		
繰越金	367,805	4.6	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			実質収支比率(%)	9.2	8.5			
諸地方債	219,058	2.7	513	0.0	議 会 費	99,197	1.3	-	99,197			経常一般財源等比率(%)	97.0	98.6			
地方債	422,900	5.3	-	-	総 務 費	1,350,885	17.8	6,470	940,923			公債費負担比率(%)	10.0	10.1			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	2,048,744	26.9	3,756	1,211,983			健全化判断比率	-	-			
うち臨時財政対策債	306,100	3.8	-	-	衛 生 費	647,114	8.5	12,290	579,777			連結実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	8,039,138	100.0	4,060,726	100.0	労 働 費	14,561	0.2	-	29			実質公債費比率(%)	7.1	7.5			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	農 林 水 産 業 費	202,057	2.7	66,945	183,308			将来負担比率(%)	53.8	75.3		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	商 工 費	297,589	3.9	15,782	163,220			積立金	220,830	177,488		
人件費	1,717,953	22.6	1,655,932	1,622,578	37.2	土 木 費	741,676	9.8	335,659	545,886			減 債	23,900	23,893		
うち職員給	1,104,945	14.5	1,060,698	-	-	消 防 費	379,693	5.0	21,382	367,218			現在高	988,728	686,762		
扶助費	838,284	11.0	252,603	252,603	5.8	教 育 費	1,167,566	15.3	276,942	986,046			地方債現在高	5,993,910	6,117,038		
公債費	656,170	8.6	611,239	611,239	14.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-			(債務負担行為額)	64,000	64,000		
内元償還金	656,170	8.6	611,239	611,239	14.0	公 債 費	656,170	8.6	-	611,239			物件等購入	-	-		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	1,679	0.0	1,679	45			保証・補償	-	-		
(義務的経費計)	3,212,407	42.2	2,519,774	2,486,420	56.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-			その他	-	883		
物件費	1,243,924	16.4	828,565	573,855	13.1	歳 出 合 計	7,606,931	100.0	740,905	5,688,871			実質的なもの	-	-		
維持補修費	37,063	0.5	14,761	14,761	0.3	経常経費充当一般財源等計		926,451	国会	実 質 収 支	1,143			収益事業収入	-	-	
補助費等	1,074,321	14.1	706,510	407,052	9.3	4,131,533千円	4,131,533	100.0	国民計	再 差 引 収 支	-156,398			土地開発基金現在高	192,084	192,075	
うち一部事務組合負担金	366,234	4.8	366,234	331,212	7.6	経常収支比率	94.6%	101.7%	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,558			徴収率(%)	97.4 90.9	97.3 90.5	
繰出金	912,861	12.0	837,562	646,483	14.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	7,029			現・計	96.7 91.0	96.3 90.5	
積立金	370,290	4.9	367,061	-	-	歳入一般財源等	6,121,078千円	-	保 險 者 1人当り	被 保 険 者 1人当り	76			市町村民税	97.5 90.2	97.7 90.0	
投資・出資金・貸付金	15,160	0.2	2,962	2,962	0.1	繰上	-	-	業 況	保 險 給 付 費	211			純固定資産税	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上	-	-					合計	97.4 90.9	97.3 90.5		
投資的経費	740,905	9.7	411,676	411,676	10.1	交 通 費	-	-					市町村民税	96.7 91.0	96.3 90.5		
うち人件費	18,383	0.2	18,383	-	-	国民健康保険	278,739	-					純固定資産税	97.5 90.2	97.7 90.0		
普通建設事業費	740,905	9.7	411,676	411,676	10.1	その他	437,002	-									
うち補助	64,535	0.8	8,828	-	-	歳入一般財源等		6,121,078千円									
うち単独	622,769	8.2	385,847	-	-	繰上		-									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上		-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上		-									
歳出合計	7,606,931	100.0	5,688,871	5,688,871	100.0	繰上		-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,993人 23,007人 -0.1%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	161.73	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	22,366人 22,669人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	08	3101	茨城県 城里町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		1,841	2,046	142	指定団体等 の指定状況		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,163	3,563		旧新産	×	歳入総額	10,234,804	9,378,030	
地方譲与税	2,112,948	20.6	2,112,948	32.5	第3次	6,872	6,515		旧工特	×	歳出総額	10,003,607	9,227,891	
地方交付金	168,923	1.7	168,923	2.6		26.5	29.4		低開発	×	歳入歳出差引	231,197	150,139	
利子割交付金	7,282	0.1	7,282	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	95,762	59,741	
配当割交付金	2,347	0.0	2,347	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山	×	実質収支	135,435	90,398	
株式等譲渡所得割交付金	1,293	0.0	1,293	0.0	普 通 税	2,079,882	98.4	-	振	×	単年度収支	45,037	-26,993	
地方消費税交付金	166,732	1.6	166,732	2.6	法 定 普 通 税	2,079,882	98.4	-	疎	×	積立金	173,437	5,007	
ゴルフ場利用税交付金	88,481	0.9	88,481	1.4	市 町 村 民 税	890,009	42.1	-	首	×	繰上償還金	12,861	4,129	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	30,224	1.4	-	都	×	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	42,490	0.4	42,490	0.7	所 得 割	808,633	38.3	-	近	×	実質単年度収支	231,335	-17,857	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	24,361	1.2	-	中	×				
地方特例交付金等	39,742	0.4	39,742	0.6	法 人 税 割	26,791	1.3	-	市 町 村 圏	×				
児童手当特例交付金	10,408	0.1	10,408	0.2	固 定 資 産 税	1,019,733	48.3	-	財 政 再 建	×				
減収補填特例交付金	21,293	0.2	21,293	0.3	うち純固定資産税	1,008,511	47.7	-	指 数 表 選 定	×				
特別交付金	8,041	0.1	8,041	0.1	軽自動車税	52,181	2.5	-	財 源 超 過	×				
地方交付税	4,107,627	40.1	3,863,050	59.4	市町村たばこ税	117,959	5.6	-						
普通交付税	3,863,050	37.7	3,863,050	59.4	鉦産税	-	-	-						
特別交付税	244,577	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	6,737,865	65.8	6,493,288	99.8	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,234	0.0	3,234	0.0	目 的 税	33,066	1.6	-						
分担金・負担金	68,976	0.7	-	-	法 定 目 的 税	33,066	1.6	-						
使用料	115,692	1.1	1,864	0.0	入 湯 税	33,066	1.6	-						
手数料	12,161	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
国庫支出金	1,216,675	11.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国有提供交付金	665	0.0	665	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
都道府県支出金	478,546	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	9,666	0.1	2,922	0.0	合 計	2,112,948	100.0	-						
寄附金	672	0.0	-	-										
繰入金	100,696	1.0	-	-										
繰越金	150,139	1.5	-	-										
諸収入	329,067	3.2	3,010	0.0										
地方債	1,010,750	9.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	535,550	5.2	-	-										
歳入合計	10,234,804	100.0	6,504,983	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	111,527	1.1	-	111,527	基 準 財 政 収 入 額	2,070,848	2,127,446	
人件費	1,630,141	16.3	1,513,922	1,455,074	20.7	総 務 費	2,072,158	20.7	113,416	1,365,662	基 準 財 政 需 要 額	5,183,763	5,168,256	
うち職員給	985,348	9.8	881,578	-	-	民 生 費	1,873,238	18.7	4,791	1,227,832	標 準 税 収 入 額 等	2,625,414	2,697,981	
扶助費	734,932	7.3	262,779	242,779	3.4	衛 生 費	1,073,507	10.7	78,407	977,791	標 準 財 政 規 模	7,024,014	6,816,890	
公債費	1,510,609	15.1	1,486,978	1,474,117	20.9	労 働 費	9,567	0.1	-	31	財 政 力 指 数	0.41	0.42	
内訳	1,510,609	15.1	1,486,978	1,474,117	20.9	農 林 水 産 業 費	482,559	4.8	68,667	431,863	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	1.3	
(義務的経費計)	3,875,682	38.7	3,263,679	3,171,970	45.1	商 工 費	178,138	1.8	27,366	139,884	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.6	95.1	
物件費	1,202,402	12.0	924,029	777,192	11.0	土 木 費	1,333,334	13.3	876,113	956,806	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.4	20.8	
維持補修費	27,642	0.3	27,642	26,383	0.4	消 防 費	418,783	4.2	2,244	367,419	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
補助費等	1,915,190	19.1	1,432,813	1,172,281	16.7	教 育 費	939,631	9.4	79,410	779,232	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.0	17.0	
うち一部事務組合負担金	797,935	8.0	769,843	769,843	10.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	將 来 負 担 比 率 (%)	158.6	167.5	
繰出金	1,308,301	13.1	1,232,128	993,165	14.1	公 債 費	1,511,165	15.1	-	1,487,534	積 立 金	1,610,371	1,436,934	
積立金	402,482	4.0	269,998	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債	127,463	127,303	
投資・出資金・貸付金	21,494	0.2	1,266	566	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現 在 高	1,384,745	1,248,879	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,003,607	100.0	1,250,414	7,845,581	地 方 債 現 在 高	12,115,192	12,411,372	
投資的経費	1,250,414	12.5	694,026	694,026	10.9	公 合 計	1,459,617	14.5	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	26,405	0.3	26,405	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	6,141,557	61.4	-	-	物 件 等 購 入	-	-	
普通建設事業費	1,250,414	12.5	694,026	694,026	10.9	下 水 道	540,053	5.4	-	-	保 証 ・ 補 償	2,000	214,013	
うち補助	7,371	0.1	2,253	2,253	0.3	上 水 道	151,316	1.5	-	-	そ の 他	100,358	199,016	
うち単独	1,194,267	11.9	654,897	654,897	10.6	簡 易 水 道	34,829	0.3	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	319,099	318,943	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	97.0 90.7	96.9 90.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	254,709	2.5	-	-	現 年	96.9 91.5	96.7 91.2	
歳出合計	10,003,607	100.0	7,845,581	7,845,581	77.0	そ の 他	478,710	4.7	-	-	市 町 村 民 税	96.7 88.8	96.6 88.7	
											実 質 収 支	13,494		
											再 差 引 収 支	-4,892		
											加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,624		
											被 保 険 者 数 (人)	7,001		
											被 保 険 者 1 人 当 り	77		
											保 険 税 (料) 収 入 額	90		
											国 庫 支 出 金	209		
											保 険 給 付 費	209		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	35,450人 34,333人 3.3%	産業構造		面積(km ²)	37.48	人口密度(人)	946	都道府県名	08	団体名	3411	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	37,405人 37,032人 1.0%	区分	17年国調	12年国調			茨城県		東海村		地方交付税種地		1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		896	933			区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,273	5,566			指定団体等の指定状況	収入		20,146,627		18,449,886		
地方譲与税	12,170,698	60.4	11,441,678	94.1	第3次	25.3	32.0			旧新産	歳入総額	19,281,220		17,832,004			
地方交付金	170,135	0.8	170,135	1.4					旧工特	歳出総額	865,407		617,882				
利子割交付金	18,517	0.1	18,517	0.2					低開発	歳入歳出差引	401,754		103,204				
配当割交付金	5,959	0.0	5,959	0.0					旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	463,653		514,678				
株式等譲渡所得割交付金	3,400	0.0	3,400	0.0					山振	実質収支	-51,025		-355,708				
地方消費税交付金	357,689	1.8	357,689	2.9					過疎	単年度収支	623,299		776,409				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					首都	積立金	-		52,070				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	積立金取崩し額	-		-				
自動車取得税交付金	36,980	0.2	36,980	0.3					中部	実質単年度収支	572,274		472,771				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏								
地方特例交付金等	58,624	0.3	58,624	0.5					財政再建								
児童手当特例交付金	19,596	0.1	19,596	0.2					指数表選定								
減収補填特例交付金	25,583	0.1	25,583	0.2					財源超過								
特別交付金	13,445	0.1	13,445	0.1													
地方交付税	17,280	0.1	-	-													
普通交付税	-	-	-	-													
特別交付税	17,280	0.1	-	-													
(一般財源計)	12,839,282	63.7	12,092,982	99.4													
交通安全対策特別交付金	7,313	0.0	7,313	0.1													
分担金・負担金	146,399	0.7	-	-													
使用料	182,732	0.9	28,567	0.2													
手数料	70,610	0.4	-	-													
国庫支出金	3,806,997	18.9	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	621,762	3.1	-	-													
財産収入	41,228	0.2	667	0.0													
寄附金	-	-	-	-													
繰入金	830,187	4.1	-	-													
繰越金	617,882	3.1	-	-													
諸収入	152,935	0.8	30,453	0.3													
地方債	829,300	4.1	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	20,146,627	100.0	12,159,982	100.0													
市町村税の状況 (単位千円・%)					第2次		4,273	5,566			区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	11,441,678	94.0	117,764			歳入		20,146,627		18,449,886		
法定普通税	11,441,678	94.0	117,764	-	法定普通税	11,441,678	94.0	117,764			歳出		19,281,220		17,832,004		
市町村民税	2,982,731	24.5	117,764	-	市町村民税	2,982,731	24.5	117,764			歳入歳出差引		865,407		617,882		
個人均等割	52,641	0.4	-	-	個人均等割	52,641	0.4	-			翌年度に繰越すべき財源		401,754		103,204		
所得割	2,202,668	18.1	-	-	所得割	2,202,668	18.1	-			実質収支		463,653		514,678		
法人均等割	117,477	1.0	20,006	-	法人均等割	117,477	1.0	20,006			単年度収支		-51,025		-355,708		
法人税割	609,945	5.0	97,758	-	法人税割	609,945	5.0	97,758			積立金		623,299		776,409		
固定資産税	8,198,303	67.4	-	-	固定資産税	8,198,303	67.4	-			繰上償還金		-		52,070		
うち純固定資産税	8,181,828	67.2	-	-	うち純固定資産税	8,181,828	67.2	-			積立金取崩し額		-		-		
軽自動車税	59,111	0.5	-	-	軽自動車税	59,111	0.5	-			実質単年度収支		572,274		472,771		
市町村たばこ税	201,533	1.7	-	-	市町村たばこ税	201,533	1.7	-			区		職員数(人)		給料月額(百円)		
鉱産税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-			一般職員		363		1,107,513		
特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち消防職員		55		176,330		
法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員		22		60,280		
目的税	729,020	6.0	-	-	目的税	729,020	6.0	-			教育公務員		32		94,176		
法定目的税	729,020	6.0	-	-	法定目的税	729,020	6.0	-			臨時職員		-		-		
入湯税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-			合計		395		1,201,689		
事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		
都市計画税	729,020	6.0	-	-	都市計画税	729,020	6.0	-			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		
水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		
法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当		火葬場		収入役		
旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同		常備消防		教育長		
合計	12,170,698	100.0	117,764	-	合計	12,170,698	100.0	117,764			税務事務		小学校		議会議長		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							老人福祉		中学校		議会副議長	
議会費	190,454	1.0	-	-	議会費	190,454	1.0	-			伝染病		その他		議会議員		
総務費	3,866,979	20.1	-	-	総務費	3,866,979	20.1	-			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		
民生費	3,548,535	18.4	-	-	民生費	3,548,535	18.4	-			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		
衛生費	1,745,798	9.1	-	-	衛生費	1,745,798	9.1	-			退職手当		火葬場		収入役		
労働費	24,279	0.1	-	-	労働費	24,279	0.1	-			事務機共同		常備消防		教育長		
農林水産業費	380,267	2.0	-	-	農林水産業費	380,267	2.0	-			税務事務		小学校		議会議長		
商工費	135,226	0.7	-	-	商工費	135,226	0.7	-			老人福祉		中学校		議会副議長		
土木費	2,989,983	15.5	-	-	土木費	2,989,983	15.5	-			伝染病		その他		議会議員		
消防費	630,472	3.3	-	-	消防費	630,472	3.3	-			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		
教育費	4,911,361	25.5	-	-	教育費	4,911,361	25.5	-			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		
災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		
公債費	857,866	4.4	-	-	公債費	857,866	4.4	-			退職手当		火葬場		収入役		
諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-			事務機共同		常備消防		教育長		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			税務事務		小学校		議会議長		
歳出合計	19,281,220	100.0	14,946,523	77.0%	歳出合計	19,281,220	100.0	14,946,523			老人福祉		中学校		議会副議長		
経常経費充当一般財源等計	9,363,451千円	77.0%	77.0%	-	経常経費充当一般財源等計	9,363,451千円	77.0%	77.0%			伝染病		その他		議会議員		
経常収支比率	77.0%	77.0%	-	-	経常収支比率	77.0%	77.0%	-			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		
歳入一般財源等	15,811,930千円	78.5%	78.5%	-	歳入一般財源等	15,811,930千円	78.5%	78.5%			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		
繰上金	-	-	-	-	繰上金	-	-	-			退職手当		火葬場		収入役		
繰下金	-	-	-	-	繰下金	-	-	-			事務機共同		常備消防		教育長		
繰入金	830,187	4.1	-	-	繰入金	830,187	4.1	-			税務事務		小学校		議会議長		
繰越金	617,882	3.1	-	-	繰越金	617,882	3.1	-			老人福祉		中学校		議会副議長		
諸収入	152,935	0.8	30,453	0.3	諸収入	152,935	0.8	30,453			伝染病		その他		議会議員		
地方債	829,300	4.1	-	-	地方債	829,300	4.1	-			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		
歳入合計	20,146,627	100.0	12,159,982	100.0	歳入合計	20,146,627	100.0	12,159,982			退職手当		火葬場		収入役		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					性質別歳出の状況 (単位千円・%)							事務機共同		常備消防		教育長	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	190,454	1.0	-	-	-	税務事務		小学校		議会議長	
人件費	3,561,222	18.5	3,461,708	3,453,422	28.4	総務費	3,866,979	20.1	196,808	3,140,758	15.6	老人福祉		中学校		議会副議長	
うち職員給	2,223,145	11.5	2,134,759	-	-	民生費	3,548,535	18.4	125,197	2,472,837	12.3	伝染病		その他		議会議員	
扶助費	1,339,996	6.9	587,635	587,585	4.8	衛生費	1,745,798	9.1	115,934	1,652,865	8.2	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
公債費	857,866	4.4	857,866	857,866	7.1	労働費	24,279	0.1	-	14,428	0.7	議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
内訳	857,866	4.															

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,103人 23,982人 -7.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	325.78	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	20,865人 21,226人 -1.7%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	08	3640	茨城県 大子町	地方交付税種地 2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		2,042	2,628	指定団体等 の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,671	4,409	旧新産	×	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方譲与税	1,784,267	17.2	1,784,267	31.3	第3次	5,355	5,450	旧工特	×	歳入総額	10,396,196	9,884,526		
地方交付金	167,020	1.6	167,020	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)		18.4	低開発	×	歳出総額	9,802,326	8,974,101		
配当交付金	5,351	0.1	5,351	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	× <td>歳入歳出差引</td> <td>593,870</td> <td>910,425</td>	歳入歳出差引	593,870	910,425		
株式等譲渡所得割交付金	1,722	0.0	1,722	0.0	普 通 税	1,733,979	97.2	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	129,000	358,714		
地方消費税交付金	189,094	1.8	189,094	3.3	法定普通税	1,733,979	97.2	山振	×	実質収支	464,870	551,711		
ゴルフ場利用税交付金	16,161	0.2	16,161	0.3	市町村民税	714,479	40.0	過疎	×	単年度収支	-86,841	184,812		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	26,444	1.5	首都	×	積立金	300,363	108,011		
自動車取得税交付金	41,895	0.4	41,895	0.7	所得割	588,525	33.0	近畿	×	繰上償還金	3,283	65,694		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,337	2.0	中部	×	積立金取崩し額	-	107,000		
地方特例交付金等	25,728	0.2	25,728	0.5	法人税割	63,173	3.5	市町村圏	×	実質単年度収支	216,805	251,517		
児童手当特例交付金	7,187	0.1	7,187	0.1	固定資産税	879,330	49.3	財政再建	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
減収補填特例交付金	16,473	0.2	16,473	0.3	うち純固定資産税	871,208	48.8	指数表選定	×	一 般 職 員	247	816,088	3,304	
特別交付金	2,068	0.0	2,068	0.0	軽自動車税	42,555	2.4	財源超過	×	うち消防職員	43	137,643	3,201	
地方交付税	3,667,068	35.3	3,466,507	60.7	市町村たばこ税	97,615	5.5	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	41	132,266	3,226	
普通交付税	3,466,507	33.3	3,466,507	60.7	鉦産税	-	-	特別職等	×	教育公務員	6	21,900	3,650	
特別交付税	200,561	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	定数	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	5,899,282	56.7	5,698,721	99.8	法定外普通税	-	-	適用開始年月日	×	合計	253	837,988	3,312	
交通安全対策特別交付金	2,804	0.0	2,804	0.0	目的税	50,288	2.8	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	×	議 員 公 務 災 害	1	19.02.01	6,210	
分担金・負担金	120,943	1.2	-	-	法定目的税	50,288	2.8	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	19.02.01	4,860	
使用料	422,675	4.1	2,464	0.0	入湯税	50,288	2.8	退職手当	×	火葬場	-	-	-	
手数料	106,509	1.0	473	0.0	事業所税	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	19.02.01	4,500	
国庫支出金	904,958	8.7	-	-	都市計画税	-	-	税務事務	×	小学校	1	4.07.01	3,000	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	老人福祉	×	中学校	1	4.07.01	2,700	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	伝染病	×	その他	13	4.07.01	2,500	
都道府県支出金	682,959	6.6	-	-	旧法による税	-	-	区 分						
財産収入	20,013	0.2	3,319	0.1	合 計	1,784,267	100.0	標準財政収入額			1,770,212	1,840,916		
寄附金	5,485	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			標準財政需要額			5,241,433	5,336,691		
繰入金	49,846	0.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	標準税収入額等			2,240,576	2,334,337		
繰越金	910,425	8.8	-	-	議 会 費	93,774	1.0	標準財政規模			6,067,070	6,068,504		
諸収入	197,610	1.9	1,470	0.0	総 務 費	1,561,842	15.9	財政力指数			0.34	0.34		
地方債	1,072,687	10.3	-	-	民 生 費	2,341,668	23.9	実質収支比率(%)			7.7	9.1		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	743,737	7.6	経常一般財源等比率(%)			94.1	96.5		
うち臨時財政対策債	359,987	3.5	-	-	労 働 費	36,179	0.4	公債費負担比率(%)			18.3	21.2		
歳入合計	10,396,196	100.0	5,709,251	100.0	農 林 水 産 業 費	617,223	6.3	健全化判断比率			-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.34	0.34		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	93,774	1.0	93,774	実質収支比率(%)	-	-		
人件費	2,440,120	24.9	2,337,855	2,276,085	37.5	総 務 費	1,561,842	15.9	71,507	1,387,215	7.7	9.1		
うち職員給	1,523,480	15.5	1,443,310	-	-	民 生 費	2,341,668	23.9	13,306	1,411,796	94.1	96.5		
扶助費	739,111	7.5	294,379	293,451	4.8	衛 生 費	743,737	7.6	48,995	614,829	18.3	21.2		
公債費	1,379,756	14.1	1,338,458	1,335,175	22.0	労 働 費	36,179	0.4	5,600	-	-	-		
内訳	元利償還金	1,379,756	14.1	1,338,458	1,335,175	22.0	農 林 水 産 業 費	617,223	6.3	409,739	291,560	-	-	
(義務的経費計)	4,558,987	46.5	3,970,692	3,904,711	64.3	商 工 費	278,432	2.8	39,773	59,717	-	-		
物件費	1,259,726	12.9	665,447	594,868	9.8	土 木 費	1,433,733	14.6	1,158,487	340,422	13.5	15.2		
維持補修費	46,539	0.5	29,958	29,958	0.5	消 防 費	435,766	4.4	54,049	428,459	113.5	126.9		
補助費等	736,522	7.5	281,919	212,723	3.5	教 育 費	880,216	9.0	105,865	769,773	-	-		
うち一部事務組合負担金	7,585	0.1	7,585	7,016	0.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-		
繰出金	878,817	9.0	779,560	672,429	11.1	公 債 費	1,379,756	14.1	-	1,338,458	-	-		
積立金	400,822	4.1	400,001	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	13,592	0.1	774	774	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,802,326	100.0	1,907,321	6,736,003	-	-		
投資的経費	1,907,321	19.5	607,652	5,415,463千円	経常経費充当一般財源等計	936,989	国会	実 質 収 支	136,457	財 調	657,481	357,118		
うち人件費	62,392	0.6	59,400	5,415,463千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道	36,475	民 計	再 差 引 収 支	59,668	減 債	151,554	51,505		
普通建設事業費	1,907,321	19.5	607,652	5,415,463千円	経 常 収 支 比 率	21,630	健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,005	現 在 高	395,022	399,612		
うち補助	1,005,506	10.3	9,557	89.2%	89.2%	-	の 被 保 険 者 数 (人)	7,626	7,626	地 方 債 現 在 高	8,814,552	8,982,168		
うち単独	840,324	8.6	592,504	94.9%	94.9%	-	保 險 料 (料) 収 入 額	85	85	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	350,149	421,522		
災害復旧事業費	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	219,762	被 保 険 者 1 人 当 り	国 庫 支 出 金	87	そ の 他	321,963	391,342		
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,329,373千円	659,122	業 況	保 險 給 付 費	218	土 地 開 発 基 金 現 在 高	10,026	10,015		
歳出合計	9,802,326	100.0	6,736,003	7,329,373千円	出 所 の 他	659,122				徴 収 率 (%)	95.5 80.4	96.2 79.3		
												現 計	96.8 92.0	96.7 92.6
												前 年	93.8 70.4	95.2 68.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積		都道府県名		団体名		市町村類型					
					18,118人		18,219人		-0.6%		第1次		510		66.57		08		4425		- 2			
					17,700人		17,888人		-1.1%		第2次		5.7		272		茨城県		美浦村		地方交付税種地			
					22.3.31		21.3.31				第3次		2,307		66.57									
					増減率		増減率				第4次		25.6		272									
歳入の状況 (単位千円・%)																								
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
地方交付税					2,905,830		53.1		2,905,830		81.0		旧新産		収入総額		5,468,238		5,929,811					
地方譲与税					118,700		2.2		118,700		3.3		旧工特		歳出総額		5,209,048		5,717,201					
利子割交付金					9,520		0.2		9,520		0.3		旧工特		歳入歳出差引		259,190		212,610					
配当割交付金					3,066		0.1		3,066		0.1		低開発		翌年度に繰越すべき財源		17,426		-					
株式等譲渡所得割交付金					1,729		0.0		1,729		0.0		旧産炭		実質収支		241,764		212,610					
地方消費税交付金					168,263		3.1		168,263		4.7		山振		単年度収支		29,154		54,143					
ゴルフ場利用税交付金					56,275		1.0		56,275		1.6		過疎		積立金		35,960		441					
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		首都		繰上償還金		-		-					
自動車取得税交付金					29,788		0.5		29,788		0.8		近畿		積立金取崩し額		-		88,916					
軽油引取税交付金					-		-		-		-		中部		実質単年度収支		65,114		-34,332					
地方特例交付金等					36,535		0.7		36,535		1.0		市町村圏		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当特例交付金					8,427		0.2		8,427		0.2		財政再建		一般職員		134		442,200		3,300			
減収補填特例交付金					12,339		0.2		12,339		0.3		指数表選定		うち消防職員		-		-		-			
特別交付金					15,769		0.3		15,769		0.4		財源超過		うち技能労務員		18		56,412		3,134			
地方交付税					292,481		5.3		244,263		6.8		-		教育公務員		9		30,458		3,384			
普通交付税					244,263		4.5		244,263		6.8		-		臨時職員		-		-		-			
特別交付税					48,218		0.9		-		-		-		合計		143		472,658		3,305			
(一般財源計)					3,622,187		66.2		3,573,969		99.7		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金					2,222		0.0		2,222		0.1		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		19.05.15		5,320	
分担金・負担金					7,700		0.1		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		17.07.01		5,460	
使用料					75,572		1.4		2,970		0.1		退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
手数料					9,977		0.2		-		-		事務機共同		常備消防		教育長		1		17.07.01		4,940	
国庫支出金					504,629		9.2		-		-		税務事務		小学校		議会議長		1		17.07.01		3,260	
国有提供交付金					-		-		-		-		老人福祉		中学校		議会副議長		1		17.07.01		2,960	
(特別区財調交付金)					-		-		-		-		伝染病		その他		議会議員		13		17.07.01		2,860	
都道府県支出金					232,507		4.3		-		-		-		基準財政収入額				2,607,688				2,695,399	
財産収入					12,948		0.2		6,300		0.2		-		基準財政需要額				2,854,518				2,807,505	
寄附金					75,329		1.4		-		-		-		標準税収入額等				3,383,781				3,498,253	
繰入金					114,138		2.1		-		-		-		標準財政規模				3,924,203				3,799,949	
繰越金					212,610		3.9		-		-		-		財政力指数				1.02				1.09	
諸収入					146,560		2.7		215		0.0		-		実質収支比率(%)				6.2				5.6	
地方債					451,859		8.3		-		-		-		経常一般財源等比率(%)				91.4				92.3	
うち減収補填債(特例分)					-		-		-		-		-		公債費負担比率(%)				8.5				8.5	
うち臨時財政対策債					296,159		5.4		-		-		-		健全化判断比率				-				-	
歳入合計					5,468,238		100.0		3,585,676		100.0		-		連結実質赤字比率(%)				-				-	
													-		実質公債費比率(%)				9.1				9.5	
													-		将来負担比率(%)				72.9				78.6	
													-		積立金		財調		552,095				516,135	
													-		減債		債		305,598				305,534	
													-		現在高		特定目的		693,214				753,611	
													-		地方債現在高				4,734,631				4,584,673	
													-		(債務負担行為)		物件等購入		180,154				142,284	
													-		保証・補償		その他		428,136				674,107	
													-		徴収率(%)		計		97.7		91.1		97.7	
													-		現計		市町村民税		97.0		90.0		97.2	
													-		市町村民税		純固定資産税		98.2		91.8		98.0	
													-		歳入一般財源等									
													-		歳出									
													-		歳出合計									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									
													-		歳出									

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	47,994人 46,922人 2.3%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		71.39		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	46,762人 46,781人 -0.0%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	672	08	4433	茨城県	阿見町	地方交付税種地	1-3					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	構成比	超過課税分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)		
地方譲与税	7,377,035	49.7	6,940,567	80.9	1,139	1,309	16,252	6,940,567	94.1	-	6,940,567	94.1	-	321	1,031,373	3,213	7,220	7,220		
地方交付金	211,802	1.4	211,802	2.5	4.7	5.5	27.2	6,940,567	94.1	-	6,940,567	94.1	-	64	219,648	3,432	5,850	5,850		
配当交付金	21,747	0.1	21,747	0.3			67.4	3,214,261	43.6	-	3,214,261	43.6	-	-	-	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	7,002	0.0	7,002	0.1				68,192	0.9	-	68,192	0.9	-	20	59,540	2,977	2,977	2,977		
地方消費税交付金	3,974	0.0	3,974	0.0				136,822	1.9	-	136,822	1.9	-	-	-	-	-	-		
地方消費税交付金	414,373	2.8	414,373	4.8				504,152	6.8	-	504,152	6.8	-	-	-	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	50,232	0.3	50,232	0.6				3,364,257	45.6	-	3,364,257	45.6	-	-	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				3,326,626	45.1	-	3,326,626	45.1	-	-	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	53,443	0.4	53,443	0.6				74,427	1.0	-	74,427	1.0	-	-	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				287,622	3.9	-	287,622	3.9	-	-	-	-	-	-		
地方特例交付金等	99,940	0.7	99,940	1.2				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
児童手当特例交付金	20,969	0.1	20,969	0.2				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
減収補填特例交付金	35,909	0.2	35,909	0.4				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別交付金	43,062	0.3	43,062	0.5				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方交付税	827,070	5.6	709,876	8.3				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
普通交付税	709,876	4.8	709,876	8.3				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別交付税	117,194	0.8	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	9,066,618	61.1	8,512,956	99.2				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	9,259	0.1	9,259	0.1				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分担金・負担金	73,692	0.5	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
使用料	234,953	1.6	17,816	0.2				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
手数料	108,736	0.7	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	1,618,672	10.9	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫提供交付金	40,580	0.3	40,580	0.5				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都道府県支出金	710,991	4.8	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
財産収入	4,920	0.0	2,212	0.0				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
寄附金	8,538	0.1	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰入金	337,702	2.3	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰越金	743,492	5.0	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
諸収入	586,516	4.0	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,298,100	8.7	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	604,900	4.1	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳入合計	14,842,769	100.0	8,582,823	100.0				7,377,035	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	127,253	0.9	-	-	127,253	-	-	6,061,943	6,061,943	7,088,586	6,061,943	7,088,586		
人件費	2,792,261	20.0	2,677,627	2,618,209	28.5	総務費	2,530,796	18.1	163,511	1,610,246	163,511	1,610,246	7,778,553	7,778,553	6,798,875	7,778,553	6,798,875			
うち職員給	1,795,196	12.8	1,693,033	-	-	民生費	3,236,901	23.2	198,701	1,986,109	198,701	1,986,109	7,831,530	7,831,530	9,185,496	7,831,530	9,185,496			
扶助費	1,139,125	8.1	464,789	462,716	5.0	衛生費	1,025,225	7.3	39,272	854,710	39,272	854,710	9,146,409	9,146,409	9,575,311	9,146,409	9,575,311			
公債費	1,688,233	12.1	1,670,832	1,666,440	18.1	労働費	6,642	0.0	-	-	-	-	0.99	0.99	1.02	0.99	1.02			
内訳	1,688,233	12.1	1,670,832	1,666,440	18.1	農林水産業費	209,569	1.5	24,369	196,577	24,369	196,577	7.9	7.9	4.7	7.9	4.7			
(義務的経費計)	5,619,619	40.2	4,813,248	4,747,365	51.7	商工費	167,982	1.2	8,505	137,984	8,505	137,984	93.8	93.8	88.0	93.8	88.0			
物件費	2,519,838	18.0	1,823,952	1,623,289	17.7	土木費	2,330,306	16.7	971,051	1,459,678	971,051	1,459,678	15.5	15.5	17.1	15.5	17.1			
維持補修費	279,066	2.0	240,164	234,903	2.6	消防費	546,699	3.9	3,363	530,645	3,363	530,645	-	-	-	-	-			
補助費等	1,729,935	12.4	941,351	560,360	6.1	教育費	2,108,751	15.1	644,269	1,355,088	644,269	1,355,088	-	-	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	256,862	1.8	256,862	245,644	2.7	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰出金	1,744,088	12.5	1,606,016	1,494,692	16.3	公債費	1,688,233	12.1	-	1,670,832	-	1,670,832	-	-	-	-	-			
積立金	8,652	0.1	321	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	24,118	0.2	5,969	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,978,357	100.0	2,053,041	9,929,122	2,053,041	9,929,122	-	-	-	-	-			
投資的経費	2,053,041	14.7	498,101	8,660,609	100.9	経常経費充当一般財源等計	1,744,088	12.6	474,396	474,396	474,396	474,396	-	-	-	-	-			
うち人件費	31,691	0.2	31,691	-	-	公営事業等への繰上	738,856	5.3	438,981	438,981	438,981	438,981	-	-	-	-	-			
普通建設事業費	2,053,041	14.7	498,101	8,660,609	100.9	下水道	-	-	7,541	7,541	7,541	7,541	-	-	-	-	-			
うち補助	1,112,146	8.0	94,833	94.3%	100.9%	上水道	-	-	14,210	14,210	14,210	14,210	-	-	-	-	-			
うち単独	911,767	6.5	397,140	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	93	93	93	93	-	-	-	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	-	79	79	79	79	-	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	376,314	2.7	218	218	218	218	-	-	-	-	-			
歳出合計	13,978,357	100.0	9,929,122	10,793,534	100.0	その他	628,918	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	10,959人 11,502人 -4.7%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	44.32 247	都道府県名 08 茨城県	団体名 4476 河内町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-3											
					区分	17年国調							12年国調										
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		834	875	区分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,737	2,080	指定団体等の指定状況				歳入総額	4,567,049	4,205,008									
地方譲与税	1,031,549	22.6	1,031,549	35.0	第3次	31.3	36.1	旧新産	×	収	歳出総額	4,279,210	3,972,367										
地方割交付金	120,210	2.6	120,210	4.1	市町村税の状況(単位千円・%)				旧工特	×	支	歳入歳出差引	287,839	232,641									
利子割交付金	3,320	0.1	3,320	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	24,938	41,996									
配当割交付金	1,068	0.0	1,068	0.0	普通税	1,031,549	100.0	-	-	旧産炭	×	実質収支	262,901	190,645									
株式等譲渡所得割交付金	604	0.0	604	0.0	法定普通税	1,031,549	100.0	-	-	山振	×	単年度収支	72,256	19,434									
地方消費税交付金	85,463	1.9	85,463	2.9	市町村民税	463,668	44.9	-	-	過疎	×	積立金	30,364	622									
ゴルフ場利用税交付金	25,402	0.6	25,402	0.9	個人均等割	15,768	1.5	-	-	首都	×	繰上償還金	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	372,535	36.1	-	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	50,000									
自動車取得税交付金	30,294	0.7	30,294	1.0	法人均等割	18,171	1.8	-	-	中部	×	実質単年度収支	102,620	-29,944									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	57,194	5.5	-	-	市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
地方特例交付金等	17,933	0.4	17,933	0.6	法人税割	492,018	47.7	-	-	財政再建	×	一般職員	120	363,480	3,029								
児童手当特例交付金	4,210	0.1	4,210	0.1	固定資産税	491,997	47.7	-	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-								
減収補填特例交付金	12,387	0.3	12,387	0.4	うち純固定資産税	24,990	2.4	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	10	26,690	2,669								
特別交付金	1,336	0.0	1,336	0.0	軽自動車税	50,873	4.9	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-								
地方交付税	1,568,876	34.4	1,481,109	50.3	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-								
普通交付税	1,481,109	32.4	1,481,109	50.3	鉦産税	-	-	-	-	-	-	合計	120	363,480	3,029								
特別交付税	87,767	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
(一般財源計)	2,884,719	63.2	2,796,952	94.9	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.07.01	6,120						
交通安全対策特別交付金	1,432	0.0	1,432	0.0	目的税	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.07.01	5,320						
分担金・負担金	4,123	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-						
使用料	46,881	1.0	3,289	0.1	入湯税	-	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.07.01	4,750						
手数料	10,674	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.10.01	3,000						
国庫支出金	678,440	14.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.10.01	2,700						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	17.10.01	2,600						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
都道府県支出金	154,687	3.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
財産収入	2,769	0.1	253	0.0	合 計	1,031,549	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
寄附金	15	0.0	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)									
繰入金	51,668	1.1	-	-	議会費	82,055	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰越金	232,641	5.1	-	-	総務費	900,157	21.0	77,213	658,247	-	-	-	-	-	-	-	-						
諸収入	243,800	5.3	145,173	4.9	民生費	896,108	20.9	8,159	684,487	-	-	-	-	-	-	-	-						
地方債	255,200	5.6	-	-	衛生費	428,410	10.0	6,090	412,137	-	-	-	-	-	-	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	228,600	5.0	-	-	農林水産業費	237,946	5.6	88,557	227,535	-	-	-	-	-	-	-	-						
歳入合計	4,567,049	100.0	2,947,099	100.0	商工費	9,435	0.2	-	8,935	-	-	-	-	-	-	-	-						
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち普通建設事業費				(A)の充て一般財源等			
区分	決算額	構成比	充て一般財源等	経常経費充て一般財源等	経常収支比率	議会費	82,055	1.9	-	-	82,055	-	-	-	-	-	-	-					
人件費	1,029,818	24.1	975,075	970,260	30.6	総務費	900,157	21.0	77,213	658,247	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち職員給	635,133	14.8	588,495	-	-	民生費	896,108	20.9	8,159	684,487	-	-	-	-	-	-	-	-					
扶助費	257,900	6.0	134,469	134,391	4.2	衛生費	428,410	10.0	6,090	412,137	-	-	-	-	-	-	-	-					
公債費	324,901	7.6	321,935	321,935	10.1	労働費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
内訳	元利償還金	324,901	7.6	321,935	10.1	農林水産業費	237,946	5.6	88,557	227,535	-	-	-	-	-	-	-	-					
(義務的経費計)	1,612,619	37.7	1,431,479	1,426,586	44.9	商工費	9,435	0.2	-	8,935	-	-	-	-	-	-	-	-					
物件費	515,008	12.0	416,643	397,831	12.5	土木費	407,980	9.5	82,301	403,250	-	-	-	-	-	-	-	-					
維持補修費	17,358	0.4	17,358	17,358	0.5	消防費	210,390	4.9	9,777	204,724	-	-	-	-	-	-	-	-					
補助費等	853,611	19.9	671,393	601,032	18.9	教育費	781,828	18.3	389,171	440,313	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち一部事務組合負担金	448,037	10.5	448,037	423,311	13.3	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
繰出金	580,960	13.6	542,311	528,275	16.6	公債費	324,901	7.6	-	321,935	-	-	-	-	-	-	-	-					
積立金	31,534	0.7	30,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	6,852	0.2	6,852	5,812	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,279,210	100.0	661,268	3,443,618	-	-	-	-	-	-	-	-					
投資的経費	661,268	15.5	327,581	2,976,894千円	-	経常経費充て一般財源等計	611,342	国民健康保険の状況	実質収支	59,692	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	2,976,894千円	93.7%	101.0%	47,485	-	-	-	-	-	-	-	-					
普通建設事業費	661,268	15.5	327,581	327,581	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	加入世帯数(世帯)	1,904	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち補助	331,845	7.8	38,959	38,959	-	歳入一般財源等	3,731,457千円	-	被保険者数(人)	3,878	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち単独	329,423	7.7	288,622	288,622	-	繰上	-	-	被保険者1人当り	97	-	-	-	-	-	-	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,731,457千円	-	国民健康保険	78,217	-	-	-	-	-	-	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	-	その他	265,844	-	-	-	-	-	-	-	-					
歳出合計	4,279,210	100.0	3,443,618	3,443,618	-	歳出	4,279,210	100.0	国民健康保険	78,217	-	-	-	-	-	-	-	-					
												区 分				平成21年度(千円)				平成20年度(千円)			
												基準財政収入額				1,024,338				1,083,724			
												基準財政需要額				2,507,702				2,538,426			
												標準税収入額等				1,284,607				1,366,821			
												標準財政規模				2,994,400				2,967,486			
												財政力指数				0.43				0.44			
												実質収支比率(%)				8.8				6.4			
												経常一般財源等比率(%)				98.4				99.7			
												公債費負担比率(%)				8.6				9.4			
												健全化判断比率				-				-			
												実質赤字比率(%)				-				-			
												連結実質赤字比率(%)				-				-			
												実質公債費比率(%)				14.6				14.6			
												将来負担比率(%)				101.2				116.3			
												積立金				162,242				131,878			
												減債				93,377				93,008			
												現在高				507,523				537,865			
												地方債現在高				2,706,498				2,727,398			
												物件等購入				-				-			
												保証・補償				-				-			
												その他				283,222				336,530			
												土地開発基金現在高				70,000				70,000			
												徴収率(%)				96.7				90.4			
												現・計				96.5				91.6			
												市町村民税				96.5				91.6			
												純固定資産税				96.6				88.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,609人 24,352人 -3.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	23,376人 23,594人 -0.9%	区 分	17年国調	12年国調	08	5219	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,418	2,610	面積(km ²)	59.10						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	4,768	5,281	人口密度(人)	399	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方		2,490,734	32.1	2,490,734	52.0	第3次	5,084	4,915							
地方譲与税		176,941	2.3	176,941	3.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									
地方割交付金		7,455	0.1	7,455	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
配当割交付金		2,400	0.0	2,400	0.1	普 通 税	2,481,129	99.6	13,455						
株式等譲渡所得割交付金		1,362	0.0	1,362	0.0	法 定 普 通 税	2,481,129	99.6	13,455						
地方消費税交付金		193,338	2.5	193,338	4.0	市 町 村 民 税	1,012,537	40.7	13,455						
ゴルフ場利用税交付金		2,075	0.0	2,075	0.0	個 人 均 等 割	31,828	1.3	-						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所 得 割	853,354	34.3	-						
自動車取得税交付金		44,373	0.6	44,373	0.9	法 人 均 等 割	45,141	1.8	-						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割	82,214	3.3	13,455						
地方特例交付金等		35,623	0.5	35,623	0.7	固 定 資 産 税	1,258,476	50.5	-						
児童手当特例交付金		11,495	0.1	11,495	0.2	うち純固定資産税	1,258,455	50.5	-						
減収補填特例交付金		21,510	0.3	21,510	0.4	軽自動車税	48,318	1.9	-						
特別交付金		2,618	0.0	2,618	0.1	市町村たばこ税	161,798	6.5	-						
地方交付税		1,932,869	24.9	1,824,601	38.1	鉦産税	-	-	-						
普通交付税		1,824,601	23.5	1,824,601	38.1	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税		108,268	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)		4,887,170	62.9	4,778,902	99.7	目 的 税	9,605	0.4	-						
交通安全対策特別交付金		2,600	0.0	2,600	0.1	法 定 目 的 税	9,605	0.4	-						
分担金・負担金		76,270	1.0	-	-	入 湯 税	9,605	0.4	-						
使用料		17,504	0.2	2,842	0.1	事 業 所 税	-	-	-						
手数料		12,977	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国庫支出金		1,061,917	13.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国有提供交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都道府県支出金		383,635	4.9	-	-	合 計	2,490,734	100.0	13,455						
財産収入		19,081	0.2	5,527	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									
寄附金		3,350	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	94,891	1.3	-	94,891
繰入金		-	-	-	-	議 会 費 <td>1,615,683</td> <td>21.9</td> <td>12,361</td> <td>1,157,200</td> <td>民生費 <td>1,700,923</td> <td>23.0</td> <td>-</td> <td>1,014,515</td> </td>	1,615,683	21.9	12,361	1,157,200	民生費 <td>1,700,923</td> <td>23.0</td> <td>-</td> <td>1,014,515</td>	1,700,923	23.0	-	1,014,515
繰越金		446,352	5.7	-	-	衛 生 費 <td>691,412</td> <td>9.4</td> <td>28,092</td> <td>647,221</td> <td>労 働 費 <td>3,084</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>52</td> </td>	691,412	9.4	28,092	647,221	労 働 費 <td>3,084</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>52</td>	3,084	0.0	-	52
諸収入		225,459	2.9	1,128	0.0	農 林 水 産 業 費 <td>678,917</td> <td>9.2</td> <td>104,976</td> <td>400,547</td> <td>商 工 費 <td>43,060</td> <td>0.6</td> <td>-</td> <td>38,626</td> </td>	678,917	9.2	104,976	400,547	商 工 費 <td>43,060</td> <td>0.6</td> <td>-</td> <td>38,626</td>	43,060	0.6	-	38,626
地方債		632,408	8.1	-	-	土 木 費 <td>641,494</td> <td>8.7</td> <td>175,647</td> <td>577,142</td> <td>消 防 費 <td>385,169</td> <td>5.2</td> <td>39,132</td> <td>381,454</td> </td>	641,494	8.7	175,647	577,142	消 防 費 <td>385,169</td> <td>5.2</td> <td>39,132</td> <td>381,454</td>	385,169	5.2	39,132	381,454
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	教 育 費 <td>753,274</td> <td>10.2</td> <td>80,869</td> <td>611,253</td> <td>災 害 復 旧 費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	753,274	10.2	80,869	611,253	災 害 復 旧 費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	-
うち臨時財政対策債		346,508	4.5	-	-	公 債 費 <td>780,665</td> <td>10.6</td> <td>-</td> <td>780,665</td> <td>積 立 金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	780,665	10.6	-	780,665	積 立 金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	-
歳入合計		7,768,723	100.0	4,790,999	100.0	諸 支 出 費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>減 債 費 <td>164,096</td> <td>-</td> <td>164,096</td> </td>	-	-	-	-	減 債 費 <td>164,096</td> <td>-</td> <td>164,096</td>	164,096	-	164,096	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	94,891	1.3	-	94,891	財 政 力 指 数	0.57	0.57		
人 件 費	1,354,334	18.3	1,281,312	1,278,904	24.9	総 務 費	1,615,683	21.9	12,361	1,157,200	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	8.2		
うち職員給	872,148	11.8	810,646	-	-	民 生 費	1,700,923	23.0	-	1,014,515	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.2	96.5		
扶助費	865,226	11.7	285,928	285,306	5.6	衛 生 費	691,412	9.4	28,092	647,221	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.8	13.3		
公債費	780,662	10.6	780,662	780,662	15.2	労 働 費	3,084	0.0	-	52	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
内元利償還金	780,662	10.6	780,662	780,662	15.2	農 林 水 産 業 費	678,917	9.2	104,976	400,547	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商 工 費	43,060	0.6	-	38,626	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義務的経費計)	3,000,222	40.6	2,347,902	2,344,872	45.6	土 木 費	641,494	8.7	175,647	577,142	実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.5	16.3		
物件費	826,877	11.2	626,603	592,899	11.5	消 防 費	385,169	5.2	39,132	381,454	将 来 負 担 比 率 (%)	126.6	149.4		
維持補修費	149,304	2.0	148,506	25,215	0.5	教 育 費	753,274	10.2	80,869	611,253	積 立 金 <td>501,902</td> <td>433,902</td>	501,902	433,902		
補助費等	1,806,378	24.4	1,191,210	997,836	19.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	減 債 費 <td>164,096</td> <td>164,096</td>	164,096	164,096		
うち一部事務組合負担金	911,130	12.3	902,330	852,415	16.6	公 債 費 <td>780,665</td> <td>10.6</td> <td>-</td> <td>780,665</td> <td>現 在 高 <td>410,894</td> <td>307,544</td> </td>	780,665	10.6	-	780,665	現 在 高 <td>410,894</td> <td>307,544</td>	410,894	307,544		
繰出金	988,583	13.4	914,509	661,296	12.9	諸 支 出 費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>地 方 債 現 在 高 <td>6,555,576</td> <td>6,597,840</td> </td>	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高 <td>6,555,576</td> <td>6,597,840</td>	6,555,576	6,597,840		
積立金	171,350	2.3	171,350	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>(債務負担行為額)</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	4,700	0.1	700	-	-	歳 出 合 計 <td>7,388,572</td> <td>100.0</td> <td>441,158</td> <td>5,703,566</td> <td>物 件 等 購 入</td> <td>-</td> <td>-</td>	7,388,572	100.0	441,158	5,703,566	物 件 等 購 入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計 <td>993,153</td> <td>国会</td> <td>285,244</td> <td>285,244</td> <td>保 証 ・ 補 償</td> <td>-</td> <td>-</td>	993,153	国会	285,244	285,244	保 証 ・ 補 償	-	-		
投資的経費	441,158	6.0	302,786	302,786	6.0	下 水 道	279,945	国民	265,289	265,289	そ の 他	760,100	1,027,249		
うち人件費	18,411	0.2	18,411	-	-	宅 地 造 成	21,513	健 康	4,215	4,215	収 益 事 業 収 入	-	-		
普通建設事業費	441,158	6.0	302,786	302,786	6.0	上 水 道	4,570	保 険	9,793	9,793	土 地 開 発 基 金 現 在 高 <td>296,599</td> <td>296,599</td>	296,599	296,599		
うち補助	10,967	0.1	2,536	2,536	0.1	工 業 用 水 道	-	状	98	98	徴 収 率 (%) <td>97.8 92.5</td> <td>97.9 93.3</td>	97.8 92.5	97.9 93.3		
うち単独	352,687	4.8	279,046	279,046	4.8	の 他	-	保 險 者 数 (人)	98	98	現 年	97.1 91.5	97.3 93.1		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,083,717	国民健康保険	220,509	220,509	被 保 険 者 1 人 当 り	98.1 92.6	98.2 92.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,622,118	業 況	466,616	466,616	保 險 給 付 費	178	-		
歳出合計	7,388,572	100.0	5,703,566	5,703,566	100.0	経 常 収 支 比 率	90.0%	96.5%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	6,083,717	千 円			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,873人 10,218人 -3.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		23.09		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	9,545人 9,669人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	428		08	5421	茨城県	五霞町	地方交付税種地	2 - 4
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	282	331	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,182	2,492	旧新産	×	歳 入 総 額	3,926,572		3,700,360			
地方譲与税	2,051,284	52.2	2,051,284	77.2	第3次	43.3	48.0	旧工特	×	歳 出 総 額	3,685,546		3,504,946			
地方交付金	70,654	1.8	70,654	2.7				低開発	×	歳入歳出差引	241,026		195,414			
利子割交付金	4,044	0.1	4,044	0.2				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	25,695		7,575			
配当割交付金	1,302	0.0	1,302	0.0				山振	×	実 質 収 支	215,331		187,839			
株式等譲渡所得割交付金	733	0.0	733	0.0				過疎	×	単年度収支	27,492		62,557			
地方消費税交付金	127,858	3.3	127,858	4.8				首都	×	積立金	1,251		1,836			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	123,606		212,179			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部	×	積立金取崩し額	-		-			
自動車取得税交付金	17,853	0.5	17,853	0.7				市町村圏	×	実質単年度収支	152,349		276,572			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政再建	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金等	20,884	0.5	20,884	0.8				指数表選定	×	一 般 職 員	82	251,494	3,067			
児童手当特例交付金	4,127	0.1	4,127	0.2				財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
減収補填特例交付金	9,000	0.2	9,000	0.3						うち技能労務員	1	2,274	2,274			
特別交付金	7,757	0.2	7,757	0.3						教育公務員	-	-	-			
地方交付税	457,392	11.6	355,750	13.4						臨時職員	-	-	-			
普通交付税	355,750	9.1	355,750	13.4						合 計	82	251,494	3,067			
特別交付税	101,642	2.6	-	-						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	2,752,004	70.1	2,650,362	99.8						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,380	
交通安全対策特別交付金	895	0.0	895	0.0						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,220	
分担金・負担金	60,324	1.5	-	-						退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	4,008	0.1	2,980	0.1						事務機共同	常備消防	教育長	1	20.04.01	5,410	
手数料	5,856	0.1	-	-						税務事務	小学校	議会議長	1	20.07.01	3,370	
国庫支出金	381,205	9.7	-	-						老人福祉	中学校	議会副議長	1	20.07.01	3,000	
国有提供交付金	-	-	-	-						伝染病	その他	議会議員	8	20.07.01	2,850	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
都道府県支出金	151,311	3.9	-	-						法定普通税	入湯税	基準財政収入額	1,764,783		1,803,366	
財産収入	26,674	0.7	616	0.0						法定普通税	事業所税	基準財政需要額	2,124,162		2,107,228	
寄附金	155	0.0	-	-						法定普通税	都市計画税	標準税収入額等	2,294,953		2,345,631	
繰入金	52,959	1.3	-	-						法定普通税	水利地益税等	標準財政規模	2,871,096		2,790,574	
繰越金	195,414	5.0	-	-						法定普通税	法定外目的税	財政力指数	0.87		0.89	
諸収入	73,267	1.9	846	0.0						法定普通税	旧法による税	実質収支比率(%)	7.5		6.7	
地方債	222,500	5.7	-	-						法定普通税	合 計	経常一般財源等比率(%)	92.5		98.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						法定普通税	合 計	公債費負担比率(%)	18.3		21.9	
うち臨時財政対策債	220,300	5.6	-	-						法定普通税	合 計	健全化判断比率	-		-	
歳入合計	3,926,572	100.0	2,655,699	100.0						法定普通税	合 計	連結実質赤字比率(%)	-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模		2,871,096		2,790,574	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	68,907	1.9	-	68,907	財政力指数	0.87		0.89		
人件費	727,853	19.7	712,224	709,282	24.7	総 務 費	692,344	18.8	12,960	496,998	実質収支比率(%)	7.5		6.7		
うち職員給	440,625	12.0	432,266	-	-	民 生 費	765,680	20.8	2,682	520,099	経常一般財源等比率(%)	92.5		98.8		
扶助費	361,316	9.8	155,483	155,151	5.4	衛 生 費	386,413	10.5	-	377,082	公債費負担比率(%)	18.3		21.9		
公債費	631,307	17.1	618,850	495,244	17.2	労 働 費	8,204	0.2	-	109	健全化判断比率	-		-		
内訳	631,307	17.1	618,850	495,244	17.2	農 林 水 産 業 費	224,258	6.1	28,537	217,517	実質赤字比率(%)	-		-		
(義務的経費計)	1,720,476	46.7	1,486,557	1,359,677	47.3	商 工 費	4,982	0.1	-	3,982	連結実質赤字比率(%)	-		-		
物件費	450,942	12.2	353,165	334,193	11.6	土 木 費	377,898	10.3	89,921	346,507	実質公債費比率(%)	18.7		19.7		
維持補修費	24,382	0.7	23,871	23,871	0.8	消 防 費	220,704	6.0	4,274	218,922	将来負担比率(%)	125.1		149.0		
補助費等	776,010	21.1	622,158	360,529	12.5	教 育 費	304,849	8.3	16,667	265,853	積立金	財 調	538,487	537,236		
うち一部事務組合負担金	328,672	8.9	328,672	255,883	8.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	減 債	調 債	298,641	297,813		
繰出金	542,966	14.7	515,332	421,713	14.7	公 債 費	631,307	17.1	-	618,850	現在高	特 定 目 的	541,298	559,249		
積立金	13,353	0.4	9,794	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高		4,378,283	4,707,469		
投資・出資金・貸付金	2,376	0.1	790	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,685,546	100.0	155,041	3,134,826	（支出予定額）	保証・補償	-	-		
投資的経費	155,041	4.2	123,159	123,159	4.2	公 合 計	664,721	国会	実 質 収 支	55,502	（現・計）	その他	157,168	142,429		
うち人件費	1,980	0.1	1,980	2,499,983千円		営 業 費	311,900	国民健康保険	再 差 引 収 支	38,076	（現・計）	土地開発基金現在高	-	-		
普通建設事業費	155,041	4.2	123,159	123,159	4.2	上 水 道	121,755	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,487	（現・計）	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助	2,682	0.1	-	86.9%	94.1%	工 業 用 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	3,205	（現・計）	土地開発基金現在高	127,763	127,553		
うち単独	149,822	4.1	122,822	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		交 通	-	状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	105	（現・計）	合 計	98.6	96.0		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		の 繰 上	65,165	事 業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	95	（現・計）	市 町 村 民 税	97.5	94.4		
失業対策事業費	-	-	-	3,375,852千円		そ の 他	165,901		被 保 険 者 1 人 当 り	194	（現・計）	純 固 定 資 産 税	99.2	96.7		
歳出合計	3,685,546	100.0	3,134,826						被 保 険 者 1 人 当 り	194	（現・計）		99.0	96.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

